

令和7年度（第15期）
事業報告及び財務諸表等

〔 自：令和 7年 4月 1日
至：令和 8年 3月 31日 〕



公益財団法人

みやぎ産業振興機構

Miyagi Organization For Industry Promotion

（令和8年6月提出）

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| I 事業概況..... | 1 |
| II 実施事業..... | 2 |
| 1 経営革新・創業支援事業..... | 2 |
| (1) 経営助言事業..... | 2 |
| ① ステージアップ支援事業..... | 2 |
| ② 復興企業相談助言事業..... | 2 |
| ③ 専門家派遣事業..... | 2 |
| ④ 復興企業フォローアップ事業..... | 2 |
| (2) 経営改善事業..... | 3 |
| ① 生産現場改善強化支援事業..... | 3 |
| ② 中小企業等デジタル化支援事業..... | 3 |
| (3) 事業化促進事業..... | 3 |
| ① スタートアップ加速化支援事業..... | 3 |
| ② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業..... | 4 |
| 2 取引支援・販路開拓促進事業..... | 4 |
| (1) 取引あっせん事業..... | 4 |
| ① 個別取引あっせん事業..... | 4 |
| ② 取引商談会開催事業..... | 5 |
| ③ 営業活動強化支援事業..... | 5 |
| (2) 取引適正化事業..... | 7 |
| 下請かけこみ寺事業（取引かけこみ寺事業）..... | 7 |
| (3) 販路開拓促進事業..... | 7 |
| 中小企業販路開拓総合支援事業..... | 7 |
| 3 金融支援事業..... | 8 |
| (1) 貸付事業..... | 8 |
| ① 被災中小企業施設・設備整備支援事業..... | 8 |
| イ. 東日本大震災被災中小企業支援..... | 8 |
| ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援..... | 8 |
| ② 設備貸与事業..... | 8 |
| (2) その他..... | 9 |
| ① 機械類貸与事業..... | 9 |
| ② 企業振興投資事業..... | 9 |
| ③ 債権管理..... | 9 |
| 4 産業技術連携支援事業..... | 10 |
| (1) 産学・地域連携事業..... | 10 |
| ① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業..... | 10 |
| ② みやぎ型オープンイノベーション推進事業..... | 10 |
| ③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業..... | 10 |
| イ. シーズ・ニーズ発掘..... | 10 |
| ロ. みやぎ優れ MONO 支援事業..... | 11 |
| ハ. 交流事業・研修指導事業..... | 11 |
| ④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業..... | 11 |
| (2) 産業人材育成支援事業..... | 11 |
| DX 経営人材育成支援事業..... | 11 |
| (3) 事業化促進事業..... | 12 |
| ① 提案公募型技術開発事業..... | 12 |
| ② 海外出願支援事業..... | 12 |

| | | |
|-----|-------------------|----|
| 5 | アグリビジネス・チャレンジ支援事業 | 12 |
| (1) | 経営助言事業 | 12 |
| ① | アグリビジネス経営体現地支援 | 12 |
| ② | アグリビジネスステージアップ支援 | 12 |
| ③ | アグリビジネス生産性向上支援 | 13 |
| ④ | 農産物販売ビジネス支援 | 13 |
| (2) | 人材育成事業 | 13 |
| | アグリビジネス講座開催事業 | 13 |
| 6 | 水産加工業企業力強化支援事業 | 14 |
| (1) | 経営助言事業 | 14 |
| | 水産加工業専門家派遣事業 | 14 |
| (2) | 経営改善事業 | 14 |
| ① | 新戦略導入支援事業 | 14 |
| ② | 生産性改善支援事業 | 14 |
| 7 | 中小企業再生支援事業 | 15 |
| (1) | 中小企業活性化協議会事業 | 15 |
| (2) | 窓口相談・債権買取支援事業 | 16 |
| 8 | 事業承継・引継ぎ支援事業 | 16 |
| (1) | 掘り起し | 16 |
| (2) | 窓口相談 | 16 |
| (3) | 事業承継支援体制強化事業 | 16 |
| III | 基本財産 | 17 |
| IV | 借入金 | 17 |
| V | 庶務事項 | 18 |
| 1 | 理事会 | 18 |
| 2 | 評議員会 | 18 |
| 3 | 資金運用委員会 | 19 |
| 4 | 職員数の状況 | 19 |

《令和7年度財務諸表等》

| | | |
|---|--------------|----|
| 1 | 貸借対照表 | 20 |
| 2 | 貸借対照表内訳表 | 22 |
| 3 | 正味財産増減計算書 | 24 |
| 4 | 正味財産増減計算書内訳表 | 26 |
| 5 | キャッシュ・フロー計算書 | 28 |
| 6 | 財務諸表に対する注記 | 29 |
| 7 | 附属明細書 | 34 |
| 8 | 財産目録 | 35 |
| | (参考) 資金収支計算書 | 39 |
| | 収支計算書に対する注記 | 41 |
| | 監査報告書 | 42 |

令和7年度事業報告

I 事業概況

我が国の経済は、インフレや為替変動の拡大、原材料等の高止まりに加え、ウクライナ情勢の長期化や、米国とイランを巡る緊張の高まりがエネルギー供給や国際物流の不安定化を招き、経済全体の不確実性が一段と高まっている。

このような中、中小企業を取り巻く環境は、労働力不足や価格転嫁への対応、金利環境の変化を見据えた資金調達に加え、デジタル化やGXへの取り組みなど、企業に求められる経営判断の質がこれまで以上に高度化している。

宮城県内においても、人手不足や原材料・エネルギーコストの上昇、並びに物流費の増加など、近年の経済環境の変化が中小企業経営に大きな影響を及ぼしている。一方でデジタル技術導入による業務効率化や生産性向上など、地域経済の持続的発展に向けた前向きな取り組みも着実に進展した。

こうした環境を踏まえ、宮城県では「新・宮城の将来ビジョン」に基づき、県内産業の持続的な成長の実現を重要な政策目標として掲げ、実施計画の中期において人口減少対策に取り組むとともに、DXによる変革みやぎの実現、半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成を強化すべく各種施策を展開している。また、中小企業等におけるデジタル化の推進による経営効率化や、エネルギーコスト削減に資する取り組みに対する支援を実施した。

みやぎ産業振興機構においても、県の基本方針および産業振興施策の方向性を踏まえ、各企業の成長段階や経営課題に応じた支援を推進したほか、企業支援の基本方針をまとめた「経営ビジョン2022」の最終年度を迎える中、基本姿勢である「現場個客中心主義」のもと、企業への丁寧な傾聴を重ねながら、課題解決に向けた支援に取り組んだ。

ステージアップ支援事業では新たに認定した2社を含む認定企業へのきめ細やかな伴走型支援を継続して実施するとともに、DX経営人材育成塾による人材育成や、デジタル化およびDXに取り組む中小企業等への相談対応等を通じて、経営改善から成長加速に至るまで一貫した支援を展開した。

Ⅱ 実 施 事 業

1 経営革新・創業支援事業

【決算額 338,388 千円（予算額 381,403 千円）】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、経営革新や創業、震災からの復興を目指す際の経営課題解決に向け、登録専門家等と連携し、各種支援を実施した。

(1) 経営助言事業

① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を活かして事業拡大を目指す中小企業者 2 社が取組む事業を『ステージアッププロジェクト』として新たに認定。機構の各種支援メニューの優遇措置やステージアッププロジェクト支援補助金の活用等、過年度認定企業含め 8 社の継続的な支援を行った。また、多様な経営課題解決を目指す中小企業者を対象に、登録専門家等を活用した『一般経営相談』により支援した。

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者を対象に、経営改善計画の策定、衛生管理体制構築、業務のデジタル化などをテーマとして、登録専門家による中長期的な助言を行った。なお、東日本大震災からの復興における第 2 期復興・創生期間の終了に伴い、当年度にて事業を終了した。

③ 専門家派遣事業

中小企業者の抱える多様な課題解決の相談に対応するため、財務分析による経営改善や企業ホームページの更新、営業・マーケティング等の各分野の専門知識を有する専門家を派遣し助言等を行った。

④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用企業を対象に、定期的に巡回訪問を実施。多様な経営上の課題を聴取し支援施策等の情報提供を行ったほか、専門性の高い課題については外部専門家を派遣し助言を行った。また、原材料費や光熱費等の高騰により資金繰りの悪化が懸念される支援先には巡回訪問を重点的に行い、当年度は被災中小企業施設・設備整備支援事業利用企業以外のグループ補助金交付先についても 11 件訪問した。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 |
|---------------|-------|-------|-------|
| ① ステージアップ支援事業 | | | |
| ステージアッププロジェクト | 支援回数 | 150 回 | 115 回 |
| | 認定企業数 | 3 社 | 2 社 |
| | 継続企業数 | 6 社 | 6 社 |
| | 補助金交付 | 3 件 | 3 件 |

| | | | |
|--------------------------|---------|-----------|----------------|
| | 交付決定額 | 15,000 千円 | 15,000 千円 |
| マネジメント強化 | 実施回数 | 12 回 | 0 回 |
| 一般経営相談 | 窓口相談件数 | 55 回 | 64 回 |
| | 地域相談件数 | 25 回 | 15 回 |
| ② 復興企業相談助言事業 | 実施回数 | 150 回 | 54 回 (14 社) |
| ③ 専門家派遣事業 | 実施回数 | 68 回 | 62 回 |
| ④ 復興企業フォローアップ事業 | | | |
| イ. 東日本大震災被災中小企業支援 | 訪問延件数 | 750 件 | 859 件 |
| | 専門家派遣回数 | 190 回 | 182 回 |
| ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援 | 訪問延件数 | 24 件 | 29 件 |
| | 専門家派遣回数 | 20 回 | 13 回 |

(2) 経営改善事業

① 生産現場改善強化支援事業

ものづくり中小企業者の生産現場の改善強化支援として、専門家を派遣して生産性向上や現場リーダー育成等の取組を支援するとともに、設備導入等補助金として設備導入・改良等に係る経費の一部を補助した。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 |
|----------|-------|-------|----------|
| 生産性改善支援 | 支援企業数 | 16 社 | 19 社 |
| 設備導入等補助金 | 支援企業数 | 8 社 | 10 社 |
| | 支 出 額 | — 千円 | 4,725 千円 |
| 企業訪問 | 訪問延件数 | 240 件 | 267 件 |

② 中小企業等デジタル化支援事業

デジタル化技術を活用した生産性向上、省力化に取り組む中小企業者等を対象にアドバイザーを派遣し、機器等導入に伴う相談対応及びデジタル化導入補助金申請に係る事務を行った。デジタル化導入補助金は 92 社への交付となった。

| 項 目 | 計 画 | 実 績 |
|------------------|-------|------|
| デジタル化導入補助金交付確定件数 | 103 社 | 92 社 |

(3) 事業化促進事業

① 宮城県スタートアップ加速化支援事業

地域課題解決を目的に県内全域で創業する者や中小企業者等に対して、補助金交付や課題解決に向けた助言による支援を実施した。当年度は高度なデジタル技術を活用した先駆的な事業で創業を行う「デジタル活用・DX 推進枠」と、それ以外の事業で創業を行う「一般枠」での募集を行った。

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

中小企業者が地域資源等を活用して取組む新技術や新製品開発等の事業計画のうち、優れたものに対し、その研究開発資金の一部を支援し、特色ある新製品開発等に繋がった。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 | |
|----------------------|--------|-----------|-----------|-----------|
| ① スタートアップ加速化支援事業 | 交付決定件数 | 43 件 | 43 件 | |
| | 交付決定額 | 56,500 千円 | 56,009 千円 | |
| | 一般枠 | 交付決定件数 | 34 件 | 34 件 |
| | | 交付決定額 | 34,000 千円 | 33,509 千円 |
| | DX等枠 | 交付決定件数 | 9 件 | 9 件 |
| | | 交付決定額 | 22,500 千円 | 22,500 千円 |
| ② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 | 交付決定件数 | 17 件 | 15 件 | |
| | 交付決定額 | 41,000 千円 | 25,537 千円 | |
| | 一般型 | 交付決定件数 | 10 件 | 10 件 |
| | | 交付決定額 | 20,000 千円 | 13,763 千円 |
| | 技術志向型 | 交付決定件数 | 7 件 | 5 件 |
| | | 交付決定額 | 21,000 千円 | 11,774 千円 |

2 取引支援・販路開拓促進事業

【決算額 126,785 千円（予算額 144,014 千円）】

取引拡大・販路開拓に取り組んでいる中小企業者に対し、個別取引あっせんや取引商談会を通じ売上拡大及び雇用創出に繋がるよう支援を行った。また、支援後のフォローアップとして、県外発注企業への営業活動に係る費用の一部補助や、自社の技術や製品の紹介動画の作成支援を実施し、更なる取引拡大と販路開拓に向けた支援を実施した。

(1) 取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

職員による受発注企業訪問等及び外注動向調査で収集した発注案件を基に個別取引あっせんを実施した。

ロ. 自動車産業支援

トヨタ自動車東日本(株)やその Tier 1 にあたる県内進出の自動車関連企業、及び東北進出の部品メーカー等への積極的な企業訪問等によって収集した受発注情報を基に個別取引あっせんを実施した。

また、自動車関連メーカー等の情報収集を行うマッチング推進員を、これまでの関東圏に加えて関西圏にも新たに配置することで、より広い地域からのニ

ーズ収集が可能となった。

ハ. 高度電子産業特別支援

県内のマッチング専門員及び首都圏に配置したマッチング推進員を中心とした企業訪問等による受発注情報を基に個別取引あっせんを実施した。

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

「みやぎ広域取引商談会」では、発注企業と受注企業による面談に加え、受注企業同士の面談を積極的に設けることに注力し、総面談件数は過去最多の1,001件となった。また、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催し、時宜にかなった商談機会を提供した。

ロ. 自動車産業支援

完成車メーカーに直接部品を納品するTier1等の個別ニーズに応じた個別商談会を3回開催し、中小企業者に商談機会を提供した。また、東北6県、北海道、新潟県の共催による自動車関連技術商談会への出展を支援した。

ハ. 高度電子産業特別支援

県内外の高度電子産業関連の発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催し、時宜にかなった商談機会を提供した。

③ 営業活動強化支援事業

中小企業者の営業活動を強化し取引拡大を図るため、県外発注企業への営業活動に関する経費の一部補助を実施した。県をはじめとする関係機関と連携し継続して事業広報に取り組んできたことにより、中小企業者の認知度が向上し、支援件数は計画を大きく上回った。また、オンラインによる商談やPRの機会増加を踏まえた動画作成支援についても計画を上回る支援件数となった。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 |
|--------------|-----------|-------|------------|
| ① 個別取引あっせん事業 | | | |
| イ. 一般産業支援 | あっせん件数 | － 件 | 245 件 |
| | 商談成立 | 25 件 | 46 件 |
| | 成立額 | － 千円 | 111,350 千円 |
| | 発注企業訪問件数 | 150 件 | 193 件 |
| | 受注企業訪問件数 | 300 件 | 151 件 |
| | 受発注ニュース発行 | － 回 | 4 回 |
| | 生産状況調査 | 4 回 | 4 回 |
| | 外注動向調査 | 2 回 | 2 回 |
| ロ. 自動車産業支援 | あっせん件数 | － 件 | 137 件 |
| | 商談成立 | 17 件 | 14 件 |

| | | | | | |
|-------------------|--------------------------------|-------------------|------------|-----------|--|
| | | 成立額 | － 千円 | 31,615 千円 | |
| | | 発注企業訪問件数 | 160 件 | 234 件 | |
| | | 受注企業訪問件数 | 50 件 | 142 件 | |
| | CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業 | | | | |
| | | セミナー・実地研修 開催回数 | 5 回 | 5 回 | |
| | | 専門家派遣企業数 | 10 社 | 5 社 | |
| | ハ. 高度電子産業特別 支援 | あっせん件数 | － 件 | 124 件 | |
| | | 商談成立 | 20 件 | 8 件 | |
| | | 成立額 | － 千円 | 54,720 千円 | |
| | | 発注企業訪問件数 | 80 件 | 163 件 | |
| 受注企業訪問件数 | | 120 件 | 235 件 | | |
| 小 計 | あっせん件数 | － 件 | 506 件 | | |
| | 商談成立 | 62 件 | 68 件 | | |
| | 成立額 | － 千円 | 197,685 千円 | | |
| | 発注企業訪問件数 | 390 件 | 590 件 | | |
| | 受注企業訪問件数 | 470 件 | 528 件 | | |
| ② 取引商談会開催事業 | | | | | |
| イ. 一般産業支援 | 商談会 開催回数 | 2 回 | 2 回 | | |
| | 個別商談会 開催回数 | 3 回 | 5 回 | | |
| | 面談件数 | － 件 | 1,447 件 | | |
| | 商談成立 | 50 件 | 56 件 | | |
| | 成立額 | － 千円 | 63,662 千円 | | |
| ロ. 自動車産業支援 | 商談会 開催回数 | 1 回 | 3 回 | | |
| | 面談件数 | － 件 | 31 件 | | |
| | 商談成立 | 3 件 | 3 件 | | |
| | 成立額 | － 千円 | 9,050 千円 | | |
| | 展示会出展支援 | 1 回 | 1 回 | | |
| ハ. 高度電子産業特別 支援 | 商談会 開催回数 | 7 回 | 10 回 | | |
| | 面談件数 | － 件 | 36 件 | | |
| | 商談成立 | 10 件 | 2 件 | | |
| | 成立額 | － 千円 | 2,600 千円 | | |
| 小 計 | 商談会 開催回数 | 10 回 | 20 回 | | |
| | 面談件数 | － 件 | 1,514 件 | | |
| | 商談成立 | 63 件 | 61 件 | | |
| | 成立額 | － 千円 | 75,312 千円 | | |
| 合 計 | あっせん・面談件数 | － 件 | 2,020 件 | | |
| | 商談成立 | 125 件 | 129 件 | | |
| | 成立額 | － 千円 | 272,997 千円 | | |
| ③ 営業活動強化支援事業 | | | | | |

| | | | |
|-------------|------|------|----------|
| イ. 費用支援 | 支援件数 | 60 件 | 85 件 |
| | 支出額 | — 千円 | 4,380 千円 |
| ロ. 企業紹介動画作成 | 支援件数 | 4 件 | 6 件 |
| | 支出額 | — 千円 | 1,536 千円 |

(2) 取引適正化事業

下請かけこみ寺事業（取引かけこみ寺事業）

相談内容で最も多かったのは前年度に引き続き契約問題で、全体の3割を占めた。相談企業数及び相談件数は計画を上回り、過去最多となった。また、移動弁護士無料相談会を開催したほか、中小受託事業者の取引の適正化推進のため、県内の支援機関への広報を強化した。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 |
|-------|-------|-------|-------|
| 相談対応 | 相談企業数 | — 社 | 538 社 |
| | 相談件数 | 590 件 | 681 件 |
| 移動相談会 | 開催回数 | 4 回 | 3 回 |
| | 参加者数 | — 人 | 15 人 |

(3) 販路開拓促進事業

中小企業販路開拓総合支援事業

試作開発品や改良品の販路開拓を促進するため、国内外のマーケティング調査（市場投入支援）のほか、販売力向上に資する専門家派遣（販売力向上支援）、コネクションによる取引機会の提供（引合せ支援）を実施し、支援企業の売上増加や新規の販路開拓に貢献した。販売力向上支援については、事業PRに努めたが事業活用に繋がらず、計画を下回った。販路拡大デジタル推進支援ではデジタル技術活用を目的とした全3回のセミナーを新たに開催し、企業の営業力向上に寄与した。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 |
|-------------------|--------|------|--------------|
| 中小企業販路開拓総合支援事業 | | | |
| 市場投入支援 | 支援件数 | 5 件 | 5 件 |
| | 委託額 | — 千円 | 9,496 千円 |
| 販売力向上支援 | 支援企業数 | 5 社 | 2 社 |
| | 支援回数 | 30 回 | 15 回 |
| 販路拡大デジタル推進支援 | 支援企業数 | 5 社 | 6 社 |
| | 支援回数 | 3 回 | 3 回 |
| 引合せ支援 | 支援企業数 | 13 社 | 11 社 |
| | 引合せ件数 | 78 件 | 92 件 |
| | 引合せ成約額 | 成約額 | — 千円 |
| 累計成約額 (22～7年度) | | — 千円 | 2,848,584 千円 |

3 金融支援事業

【決算額 165,500 千円（予算額 302,989 千円）】

東日本大震災（福島県沖地震含む）及び、令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援したほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入に向けた支援を実施した。

（1）貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ. 東日本大震災被災中小企業支援

東日本大震災や令和 3 年及び令和 4 年福島県沖地震で被災した中小企業者等の施設・設備の整備に必要な資金（無利子）の貸付を行った。東日本大震災から 15 年が経過し、施設・設備の復旧が落ち着きつつあることから申込み件数は減少傾向となり、支援企業数・金額ともに実績は計画を下回った。

ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

令和元年台風第 19 号等に係る被災中小企業者等の施設・設備の整備に必要な資金（無利子）の貸付について受付を継続し、本貸付の対象となる中小企業者からの申込みに向けて県と情報交換も行ったが、被災からの復旧が進展したこともあり、制度利用の申込みはなく、当年度をもって貸付を終了した。

② 設備貸与事業

小規模企業者等の経営革新に必要な設備導入を支援するため、長期割賦で貸与を行った。事業利用の問い合わせはあるものの、申込に至らないケースが多く、支援企業数・貸与額は計画を下回った。

| 項 目 | 計 画 | 実 績 |
|---------------------|------------|------------|
| ① 被災中小企業施設・設備整備支援事業 | | |
| イ. 東日本大震災被災中小企業支援 | | |
| 貸付決定企業数（内定含む） | 8 社 | 1 社 |
| うち令和 3 年福島県沖地震 | 2 社 | － 社 |
| うち令和 4 年福島県沖地震 | 2 社 | － 社 |
| 貸付決定金額（内定含む） | 640,000 千円 | 600,000 千円 |
| うち令和 3 年福島県沖地震 | 160,000 千円 | － 千円 |
| うち令和 4 年福島県沖地震 | 160,000 千円 | － 千円 |
| 貸付実行企業数 | 12 社 | 2 社 |
| うち令和 3 年福島県沖地震 | 2 社 | － 社 |
| うち令和 4 年福島県沖地震 | 2 社 | － 社 |
| 貸付実行金額 | 960,000 千円 | 639,200 千円 |
| うち令和 3 年福島県沖地震 | 160,000 千円 | － 千円 |

| | | | |
|------------------------|----------------|------------|-----------|
| | うち令和4年福島県沖地震 | 160,000 千円 | — 千円 |
| ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援 | | | |
| | 貸付決定企業数 (内定含む) | 2 社 | 0 社 |
| | 貸付決定金額 (内定含む) | 80,000 千円 | 0 千円 |
| | 貸付実行企業数 | 2 社 | 0 社 |
| | 貸付実行金額 | 80,000 千円 | 0 千円 |
| ② 設備貸与事業 | 支援企業数 | 8 社 | 3 社 |
| | 貸与額 | 150,000 千円 | 34,555 千円 |

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(イ. 東日本大震災被災中小企業支援)

- ※平成23～令和7年度累計 決定企業数 527社、決定金額 45,251,865千円
- うち令和3年福島県沖地震 決定企業数 6社、決定金額 276,610千円
- うち令和4年福島県沖地震 決定企業数 3社、決定金額 305,300千円
- ※平成24～令和7年度累計 実行企業数 493社、実行金額 42,369,583千円
- うち令和3年福島県沖地震 実行企業数 5社、実行金額 221,770千円
- うち令和4年福島県沖地震 実行企業数 3社、実行金額 305,300千円

(ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援)

- ※令和2～7年度累計 決定企業数 5社、決定金額 182,770千円
- ※令和2～7年度累計 実行企業数 5社、実行金額 182,770千円

(2) その他

① 機械類貸与事業

平成19年度で貸与業務を終了。回収・管理事務に努めた。

② 企業振興投資事業

平成26年度末で私募債引受業務を終了。管理事務に努めた。

③ 債権管理

巡回訪問等により利用企業の業況把握に努め、約定償還を促進するとともに償還の条件変更にも柔軟に対応して債権回収を図った。社会情勢の変化等の影響を受け被災中小企業施設・設備整備支援事業において、未収債権が新たに4件発生した。

未収債権の回収については、顧問弁護士を交えた債権回収検討会の方針に基づき、法的手続きの検討や破産管財人と回収に向け適宜打合せを行い、67,111千円を回収した。また、財産管理規程に基づき、被災中小企業施設・設備整備支援事業で1件(9,458千円)貸倒償却処理を実施した。

なお、被災中小企業施設・設備整備支援事業から生じる債権に係る償還金の回収不能に備えるため、前年度に引続き運用基準に基づく貸倒引当金相当額を算定し、基金運用益により積立てた額の妥当性検証を行った。

被災中小企業施設・設備整備支援事業及び設備貸与事業において、事業全体の年度末債権総額452件25,758,894千円に占める未収債権比率は、2.05%であ

る（令和6年度末比0.53ポイント悪化）。

[正常債権]

(単位：千円)

| 事業名 | 7年度末 | | 6年度末 | | 前年度増減 | |
|--------------------------|------|------------|------|------------|-------|------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本） | 406 | 24,922,892 | 418 | 26,858,528 | △12 | △1,935,636 |
| 被災中小企業施設・設備整備支援事業（台風19号） | 5 | 130,990 | 5 | 144,510 | 0 | △13,520 |
| 設備貸与事業 | 26 | 177,165 | 29 | 204,270 | △3 | △27,105 |
| 合計 | 437 | 25,231,047 | 452 | 27,207,308 | △15 | △1,976,261 |

[未収債権]

(単位：千円)

| 事業名 | 7年度末 | | 6年度末 | | 7年度発生 | | 7年度回収 | | 7年度償却 | |
|------------------------|------|---------|------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本） | 13 | 516,612 | 11 | 409,171 | 4 | 183,581 | 8 | 66,682 | 1 | 9,458 |
| 設備貸与事業 | 2 | 11,235 | 2 | 11,664 | 0 | 0 | 2 | 429 | 0 | 0 |
| 合計 | 15 | 527,847 | 13 | 420,835 | 4 | 183,581 | 10 | 67,111 | 1 | 9,458 |

※個別に四捨五入しているため、合計値は一致しない場合があります。

4 産業技術連携支援事業

【決算額 442,214 千円（予算額 539,271 千円）】

中小企業者の技術力向上による新たな事業展開を促進するため、公募型競争的資金の事業管理機関業務を行ったほか、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネート、産学連携型の研究会活動等の支援を行った。また、人材育成講座を開催したほか、海外への特許等出願に対する費用の補助等を行った。

(1) 産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

中小企業者の新技術・新製品の開発を促進するため、中小企業者の技術紹介や既存技術の応用展開、企業・大学との共同開発等を目指すための個別技術展示交流会を開催した。

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

中小企業者等が新たな事業の創出や新技術・新製品の開発を目指して結成した2研究会に対し、その活動経費を補助した。

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

イ. シーズ・ニーズ発掘

事業化及び上市を目的とした中小企業者と学術研究機関等の産学連携や産産連携の

サポート・コーディネートを実施した。

ロ. みやぎ優れ MONO 支援事業

県内で生産される工業製品の中から、独自技術、顧客本位、環境経営等の認定基準を満たした製品を認定する「みやぎ優れ MONO」において、実行委員会のメンバーとして選定に参画するとともに、これまでの認定製品について県内外に向けた情報発信による販路開拓や市場拡大を目指すための検討を行った。

ハ. 交流事業・研修指導事業

(一社) みやぎ工業会が主催した新春産学官交流大会に共催機関として参加し、産学官交流の促進に寄与した。

④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業

県内の技術高度化に寄与するため、テック系スタートアップをはじめとする中小企業者の先端科学技術シーズ活用や次世代放射光施設 NanoTerasu 利用等の相談対応を行った。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 |
|-----------------------|------------------------|------|-------|
| ① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業 | | | |
| | 個別技術展示交流会 | 2 回 | 3 回 |
| | マッチング件数 | 4 件 | 5 件 |
| ② みやぎ型オープンイノベーション推進事業 | | | |
| | 支援件数 | 2 件 | 2 件 |
| ③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業 | | | |
| シーズ・ニーズ発掘 | 発掘件数 | 96 件 | 135 件 |
| マッチング | マッチング件数 | 20 件 | 20 件 |
| | 成約件数 | 1 件 | 2 件 |
| みやぎ優れ MONO | 認定回数 | 1 回 | 1 回 |
| 産学官交流大会 | 開催回数 | 1 回 | 1 回 |
| ④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業 | | | |
| | テック系スタートアップ成長支援に係る相談件数 | 48 回 | 77 回 |
| | 次世代放射光施設利用促進に係る相談件数 | 36 回 | 8 回 |

(2) 産業人材育成支援事業

DX 経営人材育成支援事業

中小企業者の経営可視化、生産性向上、人手不足解消に向け、デジタル化・AIに精通する経営者及び中核人材を育成するため、経営戦略・DX 戦略等の座学研修 8 日間及び県内外の先進企業を訪問し実践的に学ぶ現場研修 4 日間からなる計 12 日間

の講座を実施した。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 |
|------------|------|------|------|
| DX 経営人材育成塾 | 開催回数 | 12 回 | 12 回 |
| | 受講者数 | 12 人 | 17 人 |

(3) 事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）令和 5 年度採択の継続案件 7 件と令和 6 年度採択の継続案件 3 件、令和 7 年度の新規採択案件 4 件の計 14 件を事業管理機関として支援した。

② 海外出願支援事業

海外への特許等出願を行う中小企業者 4 社に対し、特許 4 件の出願に要する費用を補助し、海外での戦略的な産業財産権の活用を支援した。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 |
|---------------|--------------|------|--------------|
| ① 提案公募型技術開発事業 | | | |
| Go-Tech 事業 | 新規採択 | 4 件 | 4 件 |
| | 継続支援 | 10 件 | 10 件 |
| ② 海外出願支援事業 | 支援件数 (社数) | 7 件 | 4 件 (4 社) |
| | 補助総額 | — 千円 | 3,672 千円 |

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【決算額 33,681 千円（予算額 35,624 千円）】

農業をけん引する企業的感觉を持ったアグリビジネス経営体（年間販売額 1 億円以上を達成する経営体）の確保・育成を目標とし、多様な経営課題の解決、生産性向上・組織力強化、社会情勢に応じた販売力強化、次世代経営者等の育成を支援した。

(1) 経営助言事業

① アグリビジネス経営体現地支援

職員による現地訪問や関係機関との連携により、経営体の課題や目標を聞き取った上で適切な支援策に繋げ、課題解決や目標達成を支援した。

② アグリビジネスステージアップ支援

現地での相談会を開催し、経営課題の抽出や整理を行った上で、課題解決に資する専門家を派遣し、アグリビジネス経営体の経営力向上を支援した。

③ アグリビジネス生産性向上支援

農業法人における業務方法の改善や環境整備を通じて生産性向上を図るため、専門家による工場診断と環境分析支援を準備したものの、活用には繋がらなかった。

④ 農産物販売ビジネス支援

農産物等のネット販売を行う事業者のECサイト内のUX (user experience) 等の改善に専門家とともに取り組んだほか、首都圏を含め全国への販売志向がある事業者に対し、大規模展示商談会への出展を支援した。

| 事業名 | | 計画 | 実績 |
|------------------------|--------------|------|------------------|
| ① アグリビジネス経営体 現地支援 | 訪問回数 | 40 社 | 50 社 |
| ② アグリビジネスステー ジアップ支援 | 派遣回数 | 94 回 | 77 回 (21 経営体) |
| ③ アグリビジネス生産性 向上支援 | 支援企業数 | 3 社 | 0 社 |
| ④ 農産物販売ビジネス支 援 | EC 販売力向上支援事業 | 2 社 | 1 社 |
| | 商談会参加及び出展支援 | 2 社 | 2 社 |

(2) 人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

アグリビジネス経営体を構成する各階層の社員に向け、求められるマインドやスキルの習得を目的とした各種研修を開催した。また、マーケティングや人材定着、財務など、アグリビジネス経営体の関心の高いテーマ別に講座を企画し、開催した。

| 講座名 | | 計画 | 実績 |
|---|------|------|------|
| 次世代トップリーダー養成講座 | 講座数 | 1 講座 | 1 講座 |
| | 受講者数 | 6 人 | 7 人 |
| 農場管理者養成講座 (当初計画名:農場管理者育成講座及び農場管 理者入門講座) | 講座数 | 2 講座 | 2 講座 |
| | 受講者数 | 16 人 | 22 人 |
| アグリビジネス経営体社員講座 | 講座数 | 1 講座 | 1 講座 |
| | 受講者数 | 10 人 | 5 人 |
| 販売戦略講座 (当初計画名:商談力・販売力講座) | 講座数 | 1 講座 | 1 講座 |
| | 受講者数 | 9 人 | 6 人 |
| 事業計画と資金繰り検討講座 (当初計画名:金融機関との関係構築講座) | 講座数 | 1 講座 | 1 講座 |
| | 受講者数 | 9 人 | 10 人 |
| 新規事業の採算性分析講座 (当初計画名:現状を変革するアグリビジネス プラン講座) | 講座数 | 1 講座 | 1 講座 |
| | 受講者数 | 5 人 | 6 人 |

| | | | |
|----------------------------|-------------|-------------|--------------|
| 決算書の読み方と活用方法講座 (当初計画なし) | 講座数 受講者数 | － 講座 － 人 | 1 講座 18 人 |
| 最強の仲間づくりセミナー (当初計画なし) | 講座数 受講者数 | － 講座 － 人 | 1 講座 16 人 |

6 水産加工業企業力強化支援事業

【決算額 40,887 千円（予算額 46,953 千円）】

地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工業モデルの創出を図るため、各水産加工業者の課題解決、新たな事業展開、生産性向上への取組みに対する支援を実施した。また、10年間にわたる水産加工業ビジネス支援室の支援事例等を取りまとめた記録集を作成し、関係先 150 者へ配布した。

(1) 経営助言事業

水産加工業専門家派遣事業

水産加工業者の人材育成、衛生管理レベル向上や新商品開発、デジタル化の推進による事務作業効率化等の多様な課題に対応するため、専門家による診断及び助言を実施した。

| 項 目 | 計 画 | 実 績 |
|------|-------|-------|
| 派遣回数 | 100 回 | 108 回 |

(2) 経営改善事業

① 新戦略導入支援事業

水産加工業者が抱える諸課題の解決を図るため、企業自らが策定した中長期的目標とその達成に向けた新戦略に対し、当該分野の専門家による集中的な支援を行うことで、成長戦略の明確化と企業価値の向上が図られた。

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材の育成を図るため、トヨタ自動車東日本(株)との連携による改善活動を支援。支援先企業の生産性改善に関する意識向上や実施体制の構築・定着が確認された。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 |
|-------------|----------------------|-----|-----|
| ① 新戦略導入支援事業 | 支援企業数 | 4 社 | 3 社 |
| ② 生産性改善支援事業 | | | |
| | ものづくり相互研鑽活動 支援企業数 | 2 社 | 2 社 |

7 中小企業再生支援事業

【決算額 312,054 千円（予算額 370,718 千円）】

中小企業者の収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジを支援するため、相談にきめ細かに対応し、関係者間調整、経営改善・事業再生計画策定等を支援した。また、東日本大震災により被災して二重ローンを抱え、債権買取を支援した中小企業者に対し、事業再生計画の実現に向けたフォローアップを実施した。

(1) 中小企業活性化協議会事業

再生可能性のある中小企業者に対し、実現可能な事業再生計画の策定を支援したほか、取引金融機関に計画を提示し、金融調整を実施した。コロナウイルス感染症拡大の影響による資金繰り相談は収束したが、原材料高騰、人手不足、為替問題、海外情勢不安定等の要因により相談企業数は引き続き高水準で推移、一次対応件数は計画及び前年度実績を大きく上回った。一方、窮境度の高まりや事業環境の変化・ビジネスモデルそのものの変化により、事業継続に懸念を持つケースが増加、再チャレンジ・廃業支援に直結する相談も増加した。

二次対応完了件数は、窓口相談件数の増加を背景に、通常計画やプレ再生計画、収益力改善計画策定支援の他、民間支援機関の活用による再チャレンジ支援や経営改善計画策定支援への移行に積極的に対応したことにより、計画及び前年度実績を大きく上回った。計画策定にあたっては、窮境度の高さや取引金融機関数の多さ、メイン金融機関の不在等により策定の難易度が極めて高く、金融調整が難航する等、策定に時間を要するケースも見られた。

また、金融機関や商工会議所・商工会、各支援機関、士業団体に対する事業説明会や研修会を実施し、事業の普及・促進に努めたほか、支援の実効性向上の観点から各外部支援機関との連携、特に三機関連携（よろず支援拠点との相互受け渡し、事業承継・引継ぎ支援センターへの引き渡し）を積極的に推進した。

中小企業者が認定経営革新等支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の一部費用を補助する経営改善計画策定支援については、取引金融機関による事前相談を経たケースの他、中小企業者の税務顧問主導による持ち込みもあり堅調に推移、年度計画を達成した。中小版ガイドラインについても再生型・廃業型とも相応の実績となった。一方、早期計画にかかる申請は引き続き低調に推移した。

| 項 目 | | 計 画 | | 実 績 | |
|-----------------------------|-------------------------|-------|-------|----------|-------|
| 一次対応 (窓口相談) | 事前相談 | 196 件 | 71 件 | 349 件 | 121 件 |
| | 一次相談 | | 125 件 | | 228 件 |
| 二次対応完了 (計画策定 支援他) | 通常計画、プレ再生計画、 収益力改善計画 | 73 件 | | 118 件 | 58 件 |
| | 再チャレンジ支援 | | | | 26 件 |
| | 経営改善計画策定支援移行 | | | | 34 件 |
| 経営改善計画策定支援（早期計画含む） 申請企業数 | | 60 者 | | 60 者 | |

(2) 窓口相談・債権買取支援事業

債権買取を支援した被災中小企業者に対して事業再生計画の実行をフォローアップするとともに、買取債権の一括返済期限の到来を踏まえ、取引金融機関との連携を一層強化し、エグジット支援を実施した。次年度以降に到来する期限を前倒しした1社を含む計4社のエグジットが完了、エグジット企業数の累計は126社となった。

なお、期限到来企業への支援は全て完了し、支援対象は期限未到来2社となった。

| 項目 | 計画 | 実績 |
|---------------|----|----|
| 債権買取先エグジット企業数 | 4社 | 4社 |

8 事業承継・引継ぎ支援事業

【決算額 132,734 千円（予算額 147,955 千円）】

円滑な事業承継・引継ぎを支援するため、後継者未定又は不在で事業活動の継続に課題を抱える中小企業者の相談に対し、専門的な知見から指導・助言を行うとともに、「事業承継ネットワーク」を運営し、構成機関をサポートして支援ニーズの掘り起しを行い、中小企業者の事業承継への早期取組に対する意識喚起を促進した。

(1) 掘り起し

エリアコーディネーターが支援機関を巡回訪問し、支援ニーズの掘り起しに注力したことにより、前年度実績を上回り計画を達成した。

自治体との連携については、開催実績のある石巻市、気仙沼市に加え、登米市、村田町・蔵王町・川崎町（3町合同）にて初の事業者向けセミナーを開催した。

(2) 窓口相談

事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するため、支援機関や専門家との連携支援を行った。また、事業承継・引継ぎ支援センターの認知度向上に向け、前年度に引き続きHPや検索広告等を活用したPR活動も継続した。

相談件数については、第三者(譲渡)承継と親族内承継の合計が、前年度実績を上回ったものの、計画には僅かに及ばなかった。

完了件数については、親族内承継が目標を達成した。第三者承継は計画には及ばなかったものの過去最高の実績を上げた。

(3) 事業承継支援体制強化事業

事業承継専門員が事業承継ネットワークの構成機関を計画的に巡回訪問し、相談ニーズの掘り起し強化に努めたほか、構成機関全体での連絡会議及びエリア別（計4か所）の連絡会議の開催、商工団体を通じたリーフレット配布等により事業の周知・普

及に努めた。

| 項 目 | | 計 画 | 実 績 |
|---|------------|-------|-------|
| 掘り起し | 構成機関取次相談件数 | 220 件 | 238 件 |
| 窓口相談 (相談件数 目標は、譲 渡・親族内 の合計) | 相談件数(一次対応) | 319 件 | 308 件 |
| | 譲渡 | 169 件 | 178 件 |
| | 譲受 | — | 92 件 |
| | 親族内 | 150 件 | 130 件 |
| | その他 | — | 0 件 |
| | 完了件数(第三者) | 38 件 | 30 件 |
| | 完了件数(親族内) | 28 件 | 29 件 |

Ⅲ 基 本 財 産

(単位：円)

| | 令和 7 年度末 | 令和 6 年度比増減 |
|------------------------|--------------------|--------------|
| 定期預金 | 1, 143, 388 | 0 |
| 有価証券 | 123, 304, 406 | 34, 284 |
| 株式 (東北電力) 【230, 438 株】 | ※評価額 269, 612, 460 | 31, 800, 444 |
| 計 | 394, 060, 254 | 31, 834, 728 |

※東京証券取引所 令和 8 年 3 月 31 日終値 1, 170 円で評価 (参考) 令和 7 年 3 月 31 日終値 1, 032 円

Ⅳ 借 入 金

(単位：千円)

| 借入先 制度 | 令和 7 年度末 | | | 令和 6 年度比較増減 | | |
|-----------|--------------|----------|--------------|--------------|---------|--------------|
| | 宮 城 県 | 金融機関等 | 計 | 宮 城 県 | 金融機関等 | 計 |
| 新 設 備 貸 与 | 1, 230, 182 | 0 | 1, 230, 182 | 36, 128 | 0 | 36, 128 |
| チャレンジ応援 | 4, 290, 000 | 135, 000 | 4, 425, 000 | 0 | 0 | 0 |
| 復興相談センター | 100, 000 | 0 | 100, 000 | 0 | 0 | 0 |
| 提 案 公 募 | 0 | 407, 000 | 407, 000 | 0 | 11, 000 | 11, 000 |
| 被 災 貸 付 | 71, 111, 069 | 0 | 71, 111, 069 | △2, 359, 434 | 0 | △2, 359, 434 |
| 台風 19 号貸付 | 1, 204, 110 | 0 | 1, 204, 110 | △13, 520 | 0 | △13, 520 |
| 計 | 77, 935, 361 | 542, 000 | 78, 477, 361 | △2, 336, 826 | 11, 000 | △2, 325, 826 |

V 庶務事項

1 理事会

| 開催年月日 | 回次 | 主 議 決 事 項 |
|-----------------|----|---|
| 7. 6. 10 | 1 | 第1号議案 業務方法書の改正に係る専決事項の承認について 第2号議案 令和6年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第3号議案 令和7年度会計監査人の報酬額の決定について 第4号議案 令和7年度定時評議員会の開催について |
| 7. 6. 25 臨 時 | 1 | 第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 副理事長の選定について |
| 7. 9. 18 | 2 | 第1号議案 業務方法書の改正に係る専決事項の承認について 第2号議案 就業規則の改正について 第3号議案 職員退職手当規程の改正について 第4号議案 コンプライアンス規程の改正について 第5号議案 公益通報者保護規程の改正について 第6号議案 利益相反取引の承認について |
| 7. 12. 3 | 3 | 第1号議案 業務方法書の改正について 第2号議案 事務局長の選任及び退任について |
| 8. 3. 12 | 4 | 第1号議案 業務方法書の改正に係る専決事項の承認について 第2号議案 令和8年度事業計画及び収支予算の承認について 第3号議案 産業振興基金に係る令和8年度一部取崩しについて 第4号議案 令和8年度における借入限度額の承認について 第5号議案 令和7年度第1回臨時評議員会の招集について |

2 評議員会

| 開催年月日 | 回次 | 主 議 決 事 項 |
|-----------------|----|--|
| 7. 6. 25 | 1 | 第1号議案 令和6年度事業報告及び財務諸表等について 第2号議案 評議員の選任について 第3号議案 理事の選任について |
| 8. 3. 31 臨 時 | 1 | 提案事項第1号 理事1名の選任について 提案事項第2号 令和8年度事業計画及び収支予算について 提案事項第3号 書面による同意を得た決議及び報告に関する 評議員会議事録作成評議員について |

3 資金運用委員会

| 開催年月日 | 回次 | 主 議 決 事 項 | |
|---------------|----|-----------|------------------|
| 7.8.19 書 面 | 1 | 第1号議案 | 令和6年度の資金運用状況について |
| | | 第2号議案 | 令和7年度の資金運用について |
| 8.2.24 書 面 | 2 | 第1号議案 | 令和7年度の資金運用状況について |
| | | 第2号議案 | 令和8年度の資金運用について |

4 職員数の状況

| 区 分 | 令和7年度末 | 令和6年度末 | 令和6年度比増減 |
|-------|--------|--------|----------|
| 正 職 員 | 27 人 | 25 人 | + 2 人 |
| 任期付職員 | 55 人 | 55 人 | ± 0 人 |
| 非常勤職員 | 8 人 | 9 人 | △ 1 人 |
| 派遣職員 | 15 人 | 15 人 | ± 0 人 |
| 計 | 105 人 | 104 人 | + 1 人 |

令和 7 年度財務諸表

1. 貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|----------------------|----------------|----------------|-----------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 9,641,106,414 | 10,082,484,211 | △ 441,377,797 |
| 割賦設備未収金 | 177,165,000 | 204,270,000 | △ 27,105,000 |
| 未收割賦販売債権損害賠償金 | 11,234,927 | 11,663,607 | △ 428,680 |
| 設備貸付未収金 | 516,612,257 | 409,170,745 | 107,441,512 |
| 未収金 | 499,551,745 | 495,090,837 | 4,460,908 |
| △貸倒引当金 | △ 10,615,569 | △ 11,300,205 | 684,636 |
| 1年以内回収予定設備資金貸付金 | 2,639,016,999 | 2,561,332,504 | 77,684,495 |
| 未収収益 | 96,248,561 | 93,112,528 | 3,136,033 |
| 未収消費税等 | 0 | 15,706,400 | △ 15,706,400 |
| 前払費用 | 295,195 | 560,630 | △ 265,435 |
| 立替金 | 29,700 | 58,080 | △ 28,380 |
| 預託金 | 11,180 | 11,180 | 0 |
| 流動資産合計 | 13,570,656,409 | 13,862,160,517 | △ 291,504,108 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 392,916,866 | 361,082,138 | 31,834,728 |
| 基本財産預金 | 1,143,388 | 1,143,388 | 0 |
| 基本財産合計 | 394,060,254 | 362,225,526 | 31,834,728 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付積立特定資産 | 193,852,857 | 173,690,057 | 20,162,800 |
| 割賦販売債権預り保証金引当特定資産 | 39,609,000 | 47,486,000 | △ 7,877,000 |
| 工業振興基金特定資産 | 2,074,638 | 2,074,638 | 0 |
| みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産 | 5,348,529,928 | 5,348,713,687 | △ 183,759 |
| 被災資金貸付事業基金特定資産 | 37,405,636,537 | 37,404,663,761 | 972,776 |
| 貸倒引当金特定資産 | 3,881,789,316 | 3,578,526,088 | 303,263,228 |
| 産業振興基金特定資産 | 621,725,781 | 633,725,781 | △ 12,000,000 |
| 新設備貸与事業基金特定資産 | 957,000,000 | 870,000,000 | 87,000,000 |
| 特定資産合計 | 48,450,218,057 | 48,058,880,012 | 391,338,045 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 建物 | 31,496,210 | 34,369,646 | △ 2,873,436 |
| 器具備品 | 486,029 | 659,776 | △ 173,747 |
| リース資産 | 29,730,470 | 8,802,640 | 20,927,830 |
| ソフトウェア | 177,100 | 706,567 | △ 529,467 |
| 電話加入権 | 193,460 | 193,460 | 0 |
| 設備資金貸付金 | 22,414,865,064 | 24,441,705,558 | △ 2,026,840,494 |
| 出資金 | 883,754 | 883,754 | 0 |
| 長期前払費用 | 0 | 12,760 | △ 12,760 |
| 敷金 | 7,795,000 | 7,795,000 | 0 |
| その他の固定資産合計 | 22,485,627,087 | 24,495,129,161 | △ 2,009,502,074 |
| 固定資産合計 | 71,329,905,398 | 72,916,234,699 | △ 1,586,329,301 |
| 資産合計 | 84,900,561,807 | 86,778,395,216 | △ 1,877,833,409 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 短期借入金 | 407,000,000 | 396,000,000 | 11,000,000 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 3,889,566,522 | 2,740,413,504 | 1,149,153,018 |
| 県借入金 | 3,889,566,522 | 2,740,413,504 | 1,149,153,018 |
| 未払金 | 19,452,420 | 33,703,430 | △ 14,251,010 |
| 未払費用 | 9,666,874 | 9,195,110 | 471,764 |
| 未払消費税等 | 5,780,400 | 0 | 5,780,400 |
| リース債務 | 13,651,440 | 7,125,488 | 6,525,952 |
| 預り金 | 12,249,646 | 11,641,690 | 607,956 |
| 前受収益 | 381,333 | 469,333 | △ 88,000 |
| 賞与引当金 | 17,724,137 | 15,219,701 | 2,504,436 |
| 流動負債合計 | 4,375,472,772 | 3,213,768,256 | 1,161,704,516 |

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|---------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 2. 固定負債 | | | |
| 県借入金 | 74,045,794,955 | 77,531,773,008 | △ 3,485,978,053 |
| 金融機関借入金 | 135,000,000 | 135,000,000 | 0 |
| 割賦販売債権預り保証金 | 39,609,000 | 47,486,000 | △ 7,877,000 |
| リース債務 | 16,484,270 | 2,487,632 | 13,996,638 |
| 長期預り金 | 3,895,126,871 | 3,499,897,929 | 395,228,942 |
| 退職給付引当金 | 193,852,857 | 173,690,057 | 20,162,800 |
| 固定負債合計 | 78,325,867,953 | 81,390,334,626 | △ 3,064,466,673 |
| 負債合計 | 82,701,340,725 | 84,604,102,882 | △ 1,902,762,157 |
| Ⅲ 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 寄付金 | 1,767,772,028 | 1,779,737,744 | △ 11,965,716 |
| 受贈基本財産投資有価証券 | 171,588,645 | 139,788,201 | 31,800,444 |
| 指定正味財産合計 | 1,939,360,673 | 1,919,525,945 | 19,834,728 |
| (うち基本財産への充当額) | (390,560,254) | (358,725,526) | 31,834,728 |
| (うち特定資産への充当額) | (1,548,800,419) | (1,560,800,419) | △ 12,000,000 |
| 2. 一般正味財産 | | | |
| 一般正味財産 | 259,860,409 | 254,766,389 | 5,094,020 |
| (うち基本財産への充当額) | (3,500,000) | (3,500,000) | 0 |
| (うち特定資産への充当額) | (22,298,982) | (113,291,920) | △ 90,992,938 |
| 正味財産合計 | 2,199,221,082 | 2,174,292,334 | 24,928,748 |
| 負債及び正味財産合計 | 84,900,561,807 | 86,778,395,216 | △ 1,877,833,409 |

2. 貸借対照表内訳表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合計 |
|----------------------|----------------|-------------|---------------|----------------|
| I 資産の部 | | | | |
| 1. 流動資産 | | | | |
| 現金預金 | 9,635,995,815 | 5,110,599 | 0 | 9,641,106,414 |
| 割賦設備未収金 | 177,165,000 | 0 | 0 | 177,165,000 |
| 未収割賦販売債権損害賠償金 | 11,234,927 | 0 | 0 | 11,234,927 |
| 設備貸付未収金 | 516,612,257 | 0 | 0 | 516,612,257 |
| 未収金 | 499,551,745 | 0 | 0 | 499,551,745 |
| △貸倒引当金 | △ 10,615,569 | 0 | 0 | △ 10,615,569 |
| 1年以内回収予定設備資金貸付金 | 2,639,016,999 | 0 | 0 | 2,639,016,999 |
| 未収収益 | 95,868,420 | 380,141 | 0 | 96,248,561 |
| 前払費用 | 283,095 | 12,100 | 0 | 295,195 |
| 立替金 | 29,700 | 0 | 0 | 29,700 |
| 預託金 | 11,180 | 0 | 0 | 11,180 |
| 会計間勘定貸 | 171,950,486 | 68,867,174 | △ 240,817,660 | 0 |
| 流動資産合計 | 13,737,104,055 | 74,370,014 | △ 240,817,660 | 13,570,656,409 |
| 2. 固定資産 | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 0 | 392,916,866 | 0 | 392,916,866 |
| 基本財産預金 | 0 | 1,143,388 | 0 | 1,143,388 |
| 基本財産合計 | 0 | 394,060,254 | 0 | 394,060,254 |
| (2) 特定資産 | | | | |
| 退職給付積立特定資産 | 178,187,358 | 15,665,499 | 0 | 193,852,857 |
| 割賦販売債権預り保証金引当特定資産 | 39,609,000 | 0 | 0 | 39,609,000 |
| 工業振興基金特定資産 | 2,074,638 | 0 | 0 | 2,074,638 |
| みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産 | 5,348,529,928 | 0 | 0 | 5,348,529,928 |
| 被災資金貸付事業基金特定資産 | 37,405,636,537 | 0 | 0 | 37,405,636,537 |
| 貸倒引当金特定資産 | 3,881,789,316 | 0 | 0 | 3,881,789,316 |
| 産業振興基金特定資産 | 621,725,781 | 0 | 0 | 621,725,781 |
| 新設備貸与事業基金特定資産 | 957,000,000 | 0 | 0 | 957,000,000 |
| 特定資産合計 | 48,434,552,558 | 15,665,499 | 0 | 48,450,218,057 |
| (3) その他固定資産 | | | | |
| 建物 | 29,408,829 | 2,087,381 | 0 | 31,496,210 |
| 器具備品 | 486,027 | 2 | 0 | 486,029 |
| リース資産 | 28,918,525 | 811,945 | 0 | 29,730,470 |
| ソフトウェア | 0 | 177,100 | 0 | 177,100 |
| 電話加入権 | 193,460 | 0 | 0 | 193,460 |
| 設備資金貸付金 | 22,414,865,064 | 0 | 0 | 22,414,865,064 |
| 出資金 | 883,754 | 0 | 0 | 883,754 |
| 敷金 | 7,795,000 | 0 | 0 | 7,795,000 |
| その他の固定資産合計 | 22,482,550,659 | 3,076,428 | 0 | 22,485,627,087 |
| 固定資産合計 | 70,917,103,217 | 412,802,181 | 0 | 71,329,905,398 |
| 資産合計 | 84,654,207,272 | 487,172,195 | △ 240,817,660 | 84,900,561,807 |
| II 負債の部 | | | | |
| 1. 流動負債 | | | | |
| 短期借入金 | 407,000,000 | 0 | 0 | 407,000,000 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 3,889,566,522 | 0 | 0 | 3,889,566,522 |
| 借入金 | 3,889,566,522 | 0 | 0 | 3,889,566,522 |
| 未払金 | 19,269,881 | 182,539 | 0 | 19,452,420 |
| 未払費用 | 9,044,042 | 622,832 | 0 | 9,666,874 |
| 未払消費税等 | 5,500,012 | 280,388 | 0 | 5,780,400 |
| リース債務 | 13,235,977 | 415,463 | 0 | 13,651,440 |
| 預り金 | 12,249,646 | 0 | 0 | 12,249,646 |
| 前受収益 | 0 | 381,333 | 0 | 381,333 |
| 賞与引当金 | 13,955,131 | 3,769,006 | 0 | 17,724,137 |
| 会計間勘定借 | 218,925,095 | 21,892,565 | △ 240,817,660 | 0 |
| 流動負債合計 | 4,588,746,306 | 27,544,126 | △ 240,817,660 | 4,375,472,772 |

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合計 |
|---------------|-------------------|-----------------|---------------|-------------------|
| 2. 固定負債 | | | | |
| 県借入金 | 74,045,794,955 | 0 | 0 | 74,045,794,955 |
| 金融機関借入金 | 135,000,000 | 0 | 0 | 135,000,000 |
| 割賦販売債権預り保証金 | 39,609,000 | 0 | 0 | 39,609,000 |
| リース債務 | 16,067,498 | 416,772 | 0 | 16,484,270 |
| 長期預り金 | 3,895,126,871 | 0 | 0 | 3,895,126,871 |
| 退職給付引当金 | 178,187,358 | 15,665,499 | 0 | 193,852,857 |
| 固定負債合計 | 78,309,785,682 | 16,082,271 | 0 | 78,325,867,953 |
| 負債合計 | 82,898,531,988 | 43,626,397 | △ 240,817,660 | 82,701,340,725 |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | | |
| 寄付金 | 1,548,800,419 | 218,971,609 | 0 | 1,767,772,028 |
| 受贈基本財産投資有価証券 | 0 | 171,588,645 | 0 | 171,588,645 |
| 指定正味財産合計 | 1,548,800,419 | 390,560,254 | 0 | 1,939,360,673 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (390,560,254) | (0) | (390,560,254) |
| (うち特定資産への充当額) | (1,548,800,419) | (0) | (0) | (1,548,800,419) |
| 2. 一般正味財産 | | | | |
| 一般正味財産 | 206,874,865 | 52,985,544 | 0 | 259,860,409 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (3,500,000) | (0) | (3,500,000) |
| (うち特定資産への充当額) | (22,298,982) | (0) | (0) | (22,298,982) |
| 正味財産合計 | 1,755,675,284 | 443,545,798 | 0 | 2,199,221,082 |
| 負債及び正味財産合計 | 84,654,207,272 | 487,172,195 | △ 240,817,660 | 84,900,561,807 |

3. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|--------------|---------------|---------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用益 | 10,123,055 | 6,664,049 | 3,459,006 |
| 基本財産受取利息 | 905,535 | 903,099 | 2,436 |
| 基本財産受取配当金 | 9,217,520 | 5,760,950 | 3,456,570 |
| ② 特定資産運用益 | 119,116,303 | 113,510,820 | 5,605,483 |
| 特定資産受取利息 | 119,116,303 | 113,510,820 | 5,605,483 |
| ③ 事業収益 | 542,539,506 | 473,200,933 | 69,338,573 |
| 割賦販売収益 | 37,267,329 | 19,321,260 | 17,946,069 |
| 割賦設備収益 | 34,555,000 | 16,390,000 | 18,165,000 |
| 受取割賦損料 | 2,712,329 | 2,931,260 | △ 218,931 |
| 保険代理店手数料収益 | 49,484 | 26,667 | 22,817 |
| 委託料収益 | 505,222,693 | 453,853,006 | 51,369,687 |
| ④ 受取補助金等 | 968,559,567 | 944,419,348 | 24,140,219 |
| 受取地方公共団体補助金 | 545,304,053 | 532,577,817 | 12,726,236 |
| 受取国庫補助金 | 411,891,259 | 400,214,356 | 11,676,903 |
| 受取助成金 | 11,364,255 | 11,627,175 | △ 262,920 |
| ⑤ 受取負担金 | 7,630,505 | 5,538,453 | 2,092,052 |
| 受取負担金 | 7,630,505 | 5,538,453 | 2,092,052 |
| ⑥ 受取寄付金 | 12,000,000 | 13,000,000 | △ 1,000,000 |
| 受取寄付金等振替額 | 12,000,000 | 13,000,000 | △ 1,000,000 |
| ⑦ 雑収益 | 9,097,906 | 3,606,956 | 5,490,950 |
| 受取利息 | 2,257,564 | 612,782 | 1,644,782 |
| 貸倒引当金戻入 | 684,636 | 1,509,840 | △ 825,204 |
| 雑収益 | 6,155,706 | 1,484,334 | 4,671,372 |
| 経常収益計 | 1,669,066,842 | 1,559,940,559 | 109,126,283 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | 1,592,242,579 | 1,485,787,561 | 106,455,018 |
| 割賦販売原価 | 34,555,000 | 16,390,000 | 18,165,000 |
| 支払助成金 | 501,638,782 | 491,691,560 | 9,947,222 |
| 給料手当 | 342,136,718 | 324,447,868 | 17,688,850 |
| 給料支払負担金 | 18,147,668 | 14,615,682 | 3,531,986 |
| 諸謝金 | 227,503,811 | 219,842,751 | 7,661,060 |
| 福利厚生費 | 79,874,920 | 75,243,618 | 4,631,302 |
| 退職給付費用 | 14,556,370 | 12,602,383 | 1,953,987 |
| 賞与引当金繰入 | 13,955,131 | 12,704,902 | 1,250,229 |
| 保険料 | 1,296,797 | 1,348,942 | △ 52,145 |
| 印刷製本費 | 5,000,664 | 5,437,086 | △ 436,422 |
| 会議費 | 1,602,117 | 2,533,659 | △ 931,542 |
| 通信運搬費 | 15,710,253 | 15,263,024 | 447,229 |
| 消耗品費 | 4,859,685 | 4,655,383 | 204,302 |
| 旅費交通費 | 25,299,196 | 24,174,504 | 1,124,692 |
| 新聞図書費 | 1,204,506 | 1,031,626 | 172,880 |
| 広告宣伝費 | 3,738,450 | 2,476,496 | 1,261,954 |
| 修繕費 | 12,396,968 | 4,152,968 | 8,244,000 |
| 公租公課 | 24,333,233 | 23,429,218 | 904,015 |
| 支払負担金 | 6,034,568 | 5,644,077 | 390,491 |
| 借料及び損料 | 61,174,684 | 60,905,238 | 269,446 |
| 水道光熱費 | 2,739,403 | 3,090,861 | △ 351,458 |
| 車両費 | 2,992,038 | 2,988,679 | 3,359 |
| 支払事務委託費 | 851,720 | 888,343 | △ 36,623 |
| 支払委託費 | 173,553,076 | 143,096,503 | 30,456,573 |
| 減価償却費 | 16,460,035 | 15,700,846 | 759,189 |
| 支払利息 | 585,079 | 621,946 | △ 36,867 |
| 雑費 | 41,707 | 809,398 | △ 767,691 |

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|
| ② 管理費 | 71,730,243 | 69,252,073 | 2,478,170 |
| 役員報酬 | 9,355,400 | 10,837,050 | △ 1,481,650 |
| 給料手当 | 35,028,836 | 33,907,630 | 1,121,206 |
| 諸謝金 | 3,497,106 | 3,431,518 | 65,588 |
| 福利厚生費 | 7,655,925 | 8,323,378 | △ 667,453 |
| 退職給付費用 | 5,606,430 | 2,678,720 | 2,927,710 |
| 賞与引当金繰入 | 3,769,006 | 2,514,799 | 1,254,207 |
| 保険料 | 215,858 | 202,129 | 13,729 |
| 印刷製本費 | 57,680 | 55,119 | 2,561 |
| 会議費 | 498,182 | 408,908 | 89,274 |
| 通信運搬費 | 350,154 | 272,704 | 77,450 |
| 消耗品費 | 176,461 | 106,802 | 69,659 |
| 旅費交通費 | 371,814 | 491,184 | △ 119,370 |
| 新聞図書費 | 8,482 | 13,853 | △ 5,371 |
| 修繕費 | 9,430 | 62,506 | △ 53,076 |
| 公租公課 | 287,124 | 1,390,687 | △ 1,103,563 |
| 支払負担金 | 851,850 | 1,017,625 | △ 165,775 |
| 借料及び損料 | 1,649,797 | 1,403,532 | 246,265 |
| 水道光熱費 | 198,003 | 167,946 | 30,057 |
| 支払事務委託費 | 28,831 | 33,326 | △ 4,495 |
| 支払委託費 | 1,413,289 | 1,283,928 | 129,361 |
| 交際費 | 62,000 | 89,550 | △ 27,550 |
| 減価償却費 | 638,585 | 559,179 | 79,406 |
| 経常費用計 | 1,663,972,822 | 1,555,039,634 | 108,933,188 |
| 当期経常増減額 | 5,094,020 | 4,900,925 | 193,095 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産増減額 | 5,094,020 | 4,900,925 | 193,095 |
| 一般正味財産期首残高 | 254,766,389 | 249,865,464 | 4,900,925 |
| 一般正味財産期末残高 | 259,860,409 | 254,766,389 | 5,094,020 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| ① 基本財産運用益 | 34,284 | 34,284 | 0 |
| 基本財産受取利息 | 34,284 | 34,284 | 0 |
| ② 基本財産評価損益等 | 31,800,444 | △ 37,907,051 | 69,707,495 |
| 基本財産投資有価証券評価損益等 | 31,800,444 | △ 37,907,051 | 69,707,495 |
| ③ 一般正味財産への振替額 | △ 12,000,000 | △ 13,000,000 | 1,000,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | 19,834,728 | △ 50,872,767 | 70,707,495 |
| 指定正味財産期首残高 | 1,919,525,945 | 1,970,398,712 | △ 50,872,767 |
| 指定正味財産期末残高 | 1,939,360,673 | 1,919,525,945 | 19,834,728 |
| III 正味財産期末残高 | | | |
| 正味財産期末残高 | 2,199,221,082 | 2,174,292,334 | 24,928,748 |

事業の内容

- 1 支援センター事業（事業支援）
- 2 復興企業フォローアップ事業
- 3 生産現場改善強化支援事業
- 4 スタートアップ加速化支援事業
- 5 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業
- 6 支援センター事業（取引支援）
- 7 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業
- 8 中小企業販路開拓総合支援事業
- 9 被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本大震災）
- 10 被災中小企業施設・設備整備支援事業（令和元年台風第19号）
- 11 設備貸与事業
- 12 新設備貸与事業
- 13 機械類貸与事業
- 14 企業振興投資事業
- 15 産業振興基金事業
- 16 提案公募型技術開発事業
- 17 中小企業等デジタル化支援事業
- 18 海外出願支援事業
- 19 工業振興事業
- 20 中小企業活性化協議会事業
- 21 窓口相談・債権買取支援事業（産業復興相談センター）
- 22 事業承継・引継ぎ支援事業

4. 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合計 |
|--------------|---------------|------------|---------|---------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 10,123,055 | 0 | 10,123,055 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 905,535 | 0 | 905,535 |
| 基本財産受取配当金 | 0 | 9,217,520 | 0 | 9,217,520 |
| ② 特定資産運用益 | 119,090,808 | 25,495 | 0 | 119,116,303 |
| 特定資産受取利息 | 119,090,808 | 25,495 | 0 | 119,116,303 |
| ③ 事業収益 | 515,530,275 | 27,009,231 | 0 | 542,539,506 |
| 割賦販売収益 | 37,267,329 | 0 | 0 | 37,267,329 |
| 割賦設備収益 | 34,555,000 | 0 | 0 | 34,555,000 |
| 受取割賦損料 | 2,712,329 | 0 | 0 | 2,712,329 |
| 保険代理店手数料収益 | 0 | 49,484 | 0 | 49,484 |
| 委託料収益 | 478,262,946 | 26,959,747 | 0 | 505,222,693 |
| ④ 受取補助金等 | 928,213,992 | 40,345,575 | 0 | 968,559,567 |
| 受取地方公共団体補助金 | 504,958,478 | 40,345,575 | 0 | 545,304,053 |
| 受取国庫補助金 | 411,891,259 | 0 | 0 | 411,891,259 |
| 受取助成金 | 11,364,255 | 0 | 0 | 11,364,255 |
| ⑤ 受取負担金 | 7,630,505 | 0 | 0 | 7,630,505 |
| 受取負担金 | 7,630,505 | 0 | 0 | 7,630,505 |
| ⑥ 受取寄付金 | 12,000,000 | 0 | 0 | 12,000,000 |
| 受取寄付金等振替額 | 12,000,000 | 0 | 0 | 12,000,000 |
| ⑦ 雑収益 | 8,771,994 | 325,912 | 0 | 9,097,906 |
| 受取利息 | 2,236,080 | 21,484 | 0 | 2,257,564 |
| 貸倒引当金戻入 | 684,636 | 0 | 0 | 684,636 |
| 雑収益 | 5,851,278 | 304,428 | 0 | 6,155,706 |
| 経常収益計 | 1,591,237,574 | 77,829,268 | 0 | 1,669,066,842 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費 | 1,592,242,579 | 0 | 0 | 1,592,242,579 |
| 割賦販売原価 | 34,555,000 | 0 | 0 | 34,555,000 |
| 支払助成金 | 501,638,782 | 0 | 0 | 501,638,782 |
| 給料手当 | 342,136,718 | 0 | 0 | 342,136,718 |
| 給料支払負担金 | 18,147,668 | 0 | 0 | 18,147,668 |
| 諸謝金 | 227,503,811 | 0 | 0 | 227,503,811 |
| 福利厚生費 | 79,874,920 | 0 | 0 | 79,874,920 |
| 退職給付費用 | 14,556,370 | 0 | 0 | 14,556,370 |
| 賞与引当金繰入 | 13,955,131 | 0 | 0 | 13,955,131 |
| 保険料 | 1,296,797 | 0 | 0 | 1,296,797 |
| 印刷製本費 | 5,000,664 | 0 | 0 | 5,000,664 |
| 会議費 | 1,602,117 | 0 | 0 | 1,602,117 |
| 通信運搬費 | 15,710,253 | 0 | 0 | 15,710,253 |
| 消耗品費 | 4,859,685 | 0 | 0 | 4,859,685 |
| 旅費交通費 | 25,299,196 | 0 | 0 | 25,299,196 |
| 新聞図書費 | 1,204,506 | 0 | 0 | 1,204,506 |
| 広告宣伝費 | 3,738,450 | 0 | 0 | 3,738,450 |
| 修繕費 | 12,396,968 | 0 | 0 | 12,396,968 |
| 公租公課 | 24,333,233 | 0 | 0 | 24,333,233 |
| 支払負担金 | 6,034,568 | 0 | 0 | 6,034,568 |
| 借料及び損料 | 61,174,684 | 0 | 0 | 61,174,684 |
| 水道光熱費 | 2,739,403 | 0 | 0 | 2,739,403 |
| 車両費 | 2,992,038 | 0 | 0 | 2,992,038 |
| 支払事務委託費 | 851,720 | 0 | 0 | 851,720 |
| 支払委託費 | 173,553,076 | 0 | 0 | 173,553,076 |
| 減価償却費 | 16,460,035 | 0 | 0 | 16,460,035 |
| 支払利息 | 585,079 | 0 | 0 | 585,079 |
| 雑費 | 41,707 | 0 | 0 | 41,707 |

(単位：円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合計 |
|------------------|---------------|-------------|---------|---------------|
| ② 管理費 | 0 | 71,730,243 | 0 | 71,730,243 |
| 役員報酬 | 0 | 9,355,400 | 0 | 9,355,400 |
| 給料手当 | 0 | 35,028,836 | 0 | 35,028,836 |
| 諸謝金 | 0 | 3,497,106 | 0 | 3,497,106 |
| 福利厚生費 | 0 | 7,655,925 | 0 | 7,655,925 |
| 退職給付費用 | 0 | 5,606,430 | 0 | 5,606,430 |
| 賞与引当金繰入 | 0 | 3,769,006 | 0 | 3,769,006 |
| 保険料 | 0 | 215,858 | 0 | 215,858 |
| 印刷製本費 | 0 | 57,680 | 0 | 57,680 |
| 会議費 | 0 | 498,182 | 0 | 498,182 |
| 通信運搬費 | 0 | 350,154 | 0 | 350,154 |
| 消耗品費 | 0 | 176,461 | 0 | 176,461 |
| 旅費交通費 | 0 | 371,814 | 0 | 371,814 |
| 新聞図書費 | 0 | 8,482 | 0 | 8,482 |
| 修繕費 | 0 | 9,430 | 0 | 9,430 |
| 公租公課 | 0 | 287,124 | 0 | 287,124 |
| 支払負担金 | 0 | 851,850 | 0 | 851,850 |
| 借料及び損料 | 0 | 1,649,797 | 0 | 1,649,797 |
| 水道光熱費 | 0 | 198,003 | 0 | 198,003 |
| 支払事務委託費 | 0 | 28,831 | 0 | 28,831 |
| 支払委託費 | 0 | 1,413,289 | 0 | 1,413,289 |
| 交際費 | 0 | 62,000 | 0 | 62,000 |
| 減価償却費 | 0 | 638,585 | 0 | 638,585 |
| 経常費用計 | 1,592,242,579 | 71,730,243 | 0 | 1,663,972,822 |
| 当期経常増減額 | △ 1,005,005 | 6,099,025 | 0 | 5,094,020 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減 | △ 1,005,005 | 6,099,025 | 0 | 5,094,020 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 1,005,005 | 6,099,025 | 0 | 5,094,020 |
| 一般正味財産増減額 | △ 1,005,005 | 6,099,025 | 0 | 5,094,020 |
| 一般正味財産期首残高 | 207,879,870 | 46,886,519 | 0 | 254,766,389 |
| 一般正味財産期末残高 | 206,874,865 | 52,985,544 | 0 | 259,860,409 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 34,284 | 0 | 34,284 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 34,284 | 0 | 34,284 |
| ② 基本財産評価損益等 | 0 | 31,800,444 | 0 | 31,800,444 |
| 基本財産投資有価証券評価損益等 | 0 | 31,800,444 | 0 | 31,800,444 |
| ③ 一般正味財産への振替額 | △ 12,000,000 | 0 | 0 | △ 12,000,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 12,000,000 | 31,834,728 | 0 | 19,834,728 |
| 指定正味財産期首残高 | 1,560,800,419 | 358,725,526 | 0 | 1,919,525,945 |
| 指定正味財産期末残高 | 1,548,800,419 | 390,560,254 | 0 | 1,939,360,673 |
| III 正味財産期末残高 | | | | |
| 正味財産期末残高 | 1,755,675,284 | 443,545,798 | 0 | 2,199,221,082 |

事業の内容

- 1 支援センター事業（事業支援）
- 2 復興企業フォローアップ事業
- 3 生産現場改善強化支援事業
- 4 スタートアップ加速化支援事業
- 5 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業
- 6 支援センター事業（取引支援）
- 7 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業
- 8 中小企業販路開拓総合支援事業
- 9 被災中小企業施設・設備整備支援事業（東日本大震災）
- 10 被災中小企業施設・設備整備支援事業（令和元年台風第19号）
- 11 設備貸与事業
- 12 新設備貸与事業
- 13 機械類貸与事業
- 14 企業振興投資事業
- 15 産業振興基金事業
- 16 提案公募型技術開発事業
- 17 中小企業等デジタル化支援事業
- 18 海外出願支援事業
- 19 工業振興事業
- 20 中小企業活性化協議会事業
- 21 窓口相談・債権買取支援事業（産業復興相談センター）
- 22 事業承継・引継ぎ支援事業

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|----------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| I 事業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 当期一般正味財産増減額 | 5,094,020 | 4,900,925 | 193,095 |
| 2. キャッシュ・フローへの調整額 | | | |
| ① 減価償却費 | 17,098,620 | 16,260,025 | 838,595 |
| ② 設備資金貸付金の増減額 | 1,949,155,999 | 1,582,032,499 | 367,123,500 |
| ③ 未収債権の増減額 | △ 107,012,832 | △ 99,631,883 | △ 7,380,949 |
| ④ 貸倒引当金の増減額 | △ 684,636 | △ 1,509,840 | 825,204 |
| ⑤ 未収金の増減額 | 19,508,059 | 77,529,529 | △ 58,021,470 |
| ⑥ 未収消費税等の増減額 | 15,706,400 | △ 15,706,400 | 31,412,800 |
| ⑦ 未払金の増減額 | △ 14,251,010 | △ 51,980,500 | 37,729,490 |
| ⑧ 未払費用の増減額 | 471,764 | 484,368 | △ 12,604 |
| ⑨ 未払消費税等の増減額 | 5,780,400 | △ 32,881,900 | 38,662,300 |
| ⑩ 預り金の増減額 | 607,956 | 162,991 | 444,965 |
| ⑪ 長期預り金の増減額 | 395,228,942 | 383,742,576 | 11,486,366 |
| ⑫ 賞与引当金の増減額 | 2,504,436 | 1,013,513 | 1,490,923 |
| ⑬ 割賦販売債権預り保証金の増減額 | △ 7,877,000 | △ 13,681,000 | 5,804,000 |
| ⑭ 退職給付引当金の増減額 | 20,162,800 | 14,287,300 | 5,875,500 |
| ⑮ 指定正味財産からの振替額 | △ 12,000,000 | △ 13,000,000 | 1,000,000 |
| ⑯ その他増減額 | △ 251,146 | 5,386,011 | △ 5,637,157 |
| 小 計 | 2,284,148,752 | 1,852,507,289 | 431,641,463 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | 2,289,242,772 | 1,857,408,214 | 431,834,558 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| ① 特定資産取崩収入 | 23,331,000 | 29,443,600 | △ 6,112,600 |
| 投資活動収入計 | 23,331,000 | 29,443,600 | △ 6,112,600 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| ① 特定資産取得支出 | 414,199,324 | 406,454,707 | 7,744,617 |
| ② 固定資産取得支出 | 770,000 | 0 | 770,000 |
| 投資活動支出計 | 414,969,324 | 406,454,707 | 8,514,617 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 391,638,324 | △ 377,011,107 | △ 14,627,217 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| ① 借入金収入 | 686,278,000 | 666,195,000 | 20,083,000 |
| 財務活動収入計 | 686,278,000 | 666,195,000 | 20,083,000 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| ① 借入金返済支出 | 3,012,103,035 | 2,712,223,979 | 299,879,056 |
| ② リース債務返済支出 | 13,157,210 | 12,183,600 | 973,610 |
| 財務活動支出計 | 3,025,260,245 | 2,724,407,579 | 300,852,666 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,338,982,245 | △ 2,058,212,579 | △ 280,769,666 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | △ 441,377,797 | △ 577,815,472 | 136,437,675 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,081,821,215 | 10,659,636,687 | △ 577,815,472 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,640,443,418 | 10,081,821,215 | △ 441,377,797 |

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券及び投資有価証券については、移動平均法による原価法により評価するが、市場性のある株式については時価評価する。

(ロ) 満期保有目的の債券を債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められたときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって評価する。

ただし、重要性が認められない場合はこの限りではない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産は、リース資産を除き定率法による減価償却を実施している。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法による。

(ロ) 無形固定資産は、リース資産を除き定額法による減価償却を実施する。

(ハ) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

貸倒債権に備えるため、一般債権については合理的基準により、個々の債権については個別に回収可能性を勘案し計上する。

(ロ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額及び共済年金交付額を計上する。

(ハ) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上する。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込み方式によるものとする。

(6) 割賦販売及びリース事業の売上利益等の会計基準

売上及び売上原価は機械設備の引き渡し日をもって計上する。

(7) リース取引の処理方法

①リース物件の所有権が借主に移転するファイナンス・リース取引は、通常の売買取引にかかる方法に準じて会計処理を行う。

②リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行う。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------------------|----------------|-------------|------------|----------------|
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 361,082,138 | 31,834,728 | 0 | 392,916,866 |
| 基本財産預金 | 1,143,388 | 0 | 0 | 1,143,388 |
| 小 計 | 362,225,526 | 31,834,728 | 0 | 394,060,254 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付積立特定資産 | 173,690,057 | 20,162,800 | 0 | 193,852,857 |
| 割賦販売債権預り保証金引当特定資産 | 47,486,000 | 3,454,000 | 11,331,000 | 39,609,000 |
| 工業振興基金特定資産 | 2,074,638 | 0 | 0 | 2,074,638 |
| みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産 | 5,348,713,687 | 150,105 | 333,864 | 5,348,529,928 |
| 被災資金貸付事業基金特定資産 | 37,404,663,761 | 2,847,500 | 1,874,724 | 37,405,636,537 |
| 貸倒引当金特定資産 | 3,578,526,088 | 303,582,524 | 319,296 | 3,881,789,316 |
| 産業振興基金特定資産 | 633,725,781 | 0 | 12,000,000 | 621,725,781 |
| 新設備貸与事業基金特定資産 | 870,000,000 | 87,000,000 | 0 | 957,000,000 |
| 小 計 | 48,058,880,012 | 417,196,929 | 25,858,884 | 48,450,218,057 |
| 合 計 | 48,421,105,538 | 449,031,657 | 25,858,884 | 48,844,278,311 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|----------------------|----------------|------------------|------------------|-------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 392,916,866 | (389,416,866) | (3,500,000) | (0) |
| 基本財産預金 | 1,143,388 | (1,143,388) | (0) | (0) |
| 小 計 | 394,060,254 | (390,560,254) | (3,500,000) | (0) |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付積立特定資産 | 193,852,857 | (0) | (0) | (193,852,857) |
| 割賦販売債権預り保証金引当特定資産 | 39,609,000 | (0) | (0) | (39,609,000) |
| 工業振興基金特定資産 | 2,074,638 | (2,074,638) | (0) | (0) |
| みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産 | 5,348,529,928 | (925,000,000) | (0) | (4,423,529,928) |
| 被災資金貸付事業基金特定資産 | 37,405,636,537 | (0) | (5,636,537) | (37,400,000,000) |
| 貸倒引当金特定資産 | 3,881,789,316 | (0) | (16,662,445) | (3,865,126,871) |
| 産業振興基金特定資産 | 621,725,781 | (621,725,781) | (0) | (0) |
| 新設備貸与事業基金特定資産 | 957,000,000 | (0) | (0) | (957,000,000) |
| 小 計 | 48,450,218,057 | (1,548,800,419) | (22,298,982) | (46,879,118,656) |
| 合 計 | 48,844,278,311 | (1,939,360,673) | (25,798,982) | (46,879,118,656) |

4. 担保に供している資産

みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産5,348,529,928円(帳簿価額)のうち5,300,254,208円を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は4,290,000,000円である。

被災資金貸付事業基金特定資産37,405,636,537円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は37,400,000,000円である。

新設備貸与事業基金特定資産957,000,000円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は957,000,000円である。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-------------|-------------|------------|
| 建物 | 186,572,876 | 155,076,666 | 31,496,210 |
| 器具備品 | 8,390,899 | 7,904,870 | 486,029 |
| リース資産 | 44,775,720 | 15,045,250 | 29,730,470 |
| ソフトウェア | 3,003,000 | 2,825,900 | 177,100 |
| 電話加入権 | 193,460 | 0 | 193,460 |
| 合 計 | 242,935,955 | 180,852,686 | 62,083,269 |

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|----------------|----------------|-----------------|
| 国債 | 6,683,626,875 | 6,634,273,000 | △ 49,353,875 |
| 政府保証債 | 8,000,000,000 | 7,540,800,000 | △ 459,200,000 |
| 地方債 | 7,818,128,280 | 7,517,850,930 | △ 300,277,350 |
| 東北電力債 | 22,657,533,919 | 20,353,418,150 | △ 2,304,115,769 |
| 四国電力債 | 1,512,948,537 | 1,148,550,000 | △ 364,398,537 |
| 中国電力債 | 1,509,061,125 | 1,126,500,000 | △ 382,561,125 |
| 合 計 | 48,181,298,736 | 44,321,392,080 | △ 3,859,906,656 |

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|---------------------------|------------|-------|-------------|-------------|-------|-------------|
| 補助金 | | | | | | |
| 宮城県中小企業経営資源強化対策費 | 宮城県 | 0 | 283,312,731 | 283,312,731 | 0 | — |
| 宮城県スタートアップ加速化支援事業運営費 | 宮城県 | 0 | 61,163,481 | 61,163,481 | 0 | — |
| 中小企業販路開拓総合支援事業運営費 | 宮城県 | 0 | 29,958,597 | 29,958,597 | 0 | — |
| 宮城県新事業創出支援事業運営費 | 宮城県 | 0 | 9,669,167 | 9,669,167 | 0 | — |
| 宮城県ビジネスマッチング強化促進事業費 | 宮城県 | 0 | 14,440,000 | 14,440,000 | 0 | — |
| 宮城県取引拡大チャレンジ支援事業運営費 | 宮城県 | 0 | 19,623,178 | 19,623,178 | 0 | — |
| 宮城県生産現場改善強化支援事業運営費 | 宮城県 | 0 | 42,271,629 | 42,271,629 | 0 | — |
| 宮城県復興企業相談助言事業運営費 | 宮城県 | 0 | 42,234,834 | 42,234,834 | 0 | — |
| 宮城県産業復興相談センター運営費 | 宮城県 | 0 | 3,437,927 | 3,437,927 | 0 | — |
| 宮城県事業承継支援体制強化事業運営費 | 宮城県 | 0 | 14,922,101 | 14,922,101 | 0 | — |
| 宮城県ものづくり基盤技術高度化支援事業費 | 宮城県 | 0 | 10,087,972 | 10,087,972 | 0 | — |
| 宮城県DX経営人材育成支援事業費 | 宮城県 | 0 | 6,000,000 | 6,000,000 | 0 | — |
| 宮城県先端科学技術起業家支援事業費 | 宮城県 | 0 | 8,182,436 | 8,182,436 | 0 | — |
| 中小企業等海外展開支援事業費 | 東北経済産業局 | 0 | 4,374,559 | 4,374,559 | 0 | — |
| 中小企業政策推進事業費 | 東北経済産業局 | 0 | 407,516,700 | 407,516,700 | 0 | — |
| 助成金 | | | | | | |
| 被災中小企業施設・設備整備支援事業管理事業費助成金 | 中小企業基盤整備機構 | 0 | 11,364,255 | 11,364,255 | 0 | — |
| 合 計 | | 0 | 968,559,567 | 968,559,567 | 0 | — |

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 内 容 | 金 額 |
|----------------|------------|
| 経常収益への振替額 | |
| 指定解除 産業振興基金 | 12,000,000 |
| 合 計 | 12,000,000 |

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

| 前期末 | | 当期末 | |
|------------------|-----------------|------------------|----------------|
| 現金預金勘定 | 10,082,484,211円 | 現金預金勘定 | 9,641,106,414円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — 662,996円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — 662,996円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,081,821,215円 | 現金及び現金同等物 | 9,640,443,418円 |

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

| 前期末 | 当期末 |
|------|--|
| 該当なし | ファイナンス・リースにより取得したリース資産は33,679,800円である。 |

12. その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、パソコン、会計システムである。

(2) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び共済年金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

- 1) 退職給付債務 193,852,857円
- 2) 退職給付引当金 193,852,857円

③退職給付費用に関する事項

- 1) 勤務費用 20,162,800円
- 2) 退職給付費用 20,162,800円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額及び共済年金交付額を基礎としている。

7. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しており、省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|-------------|------------|------------|-----------|-------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 11,300,205 | 2,751,120 | 0 | 3,435,756 | 10,615,569 |
| 賞与引当金 | 15,219,701 | 17,724,137 | 15,219,701 | 0 | 17,724,137 |
| 退職給付引当金 | 173,690,057 | 20,162,800 | 0 | 0 | 193,852,857 |
| 合 計 | 200,209,963 | 40,638,057 | 15,219,701 | 3,435,756 | 222,192,563 |

※貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に係る引当金の洗い替え分及び個別債権の回収による減少である。

8. 財 産 目 録

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金 額 | |
|---|-------------------------------|---|---|---|
| (流動資産) | 現金預金 | 普通預金 七十七銀行一番町支店 普通預金 GMOあおぞらネット銀行 定期預金 七十七銀行一番町支店 | 運転資金として 運転資金として 円滑化補助金分として | 9,640,252,153 191,265 662,996 |
| | 割賦設備未収金 | 新設備貸与事業 | 新設備貸与事業における割賦販売未収金である。 | 177,165,000 |
| | 未収割賦販売債権損害賠償金 | 設備貸与事業1件 新設備貸与事業1件 | 設備貸与事業、新設備貸与事業における契約解除に伴う損害賠償金である。 | 3,608,066 7,626,861 |
| | 設備貸付未収金 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)13件 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)における未収貸付金である。 | 516,612,257 |
| | 未収金 | 未収補助金 国 | 提案公募型技術開発事業、海外出願支援事業における未収補助金である。 | 411,891,259 |
| | | 宮城県 | 公益目的事業における未収補助金である。 | 29,426,456 |
| | | 未収委託料 国 | 中小企業活性化協議会事業、窓口相談・債権買取支援事業、事業承継・引継ぎ支援事業、CASEサプライヤー事業における未収委託料である。 | 51,913,952 |
| | | 宮城県 | デジタル化支援事業における未収委託料である。 | 5,908,000 |
| | | 違約金 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)における違約金である。 | 412,078 |
| | △貸倒引当金 | 設備貸与事業 新設備貸与事業 | 設備貸与事業、新設備貸与事業における割賦販売債権に対する引当金である。 | △ 2,525,646 △ 8,089,923 |
| | | 1年以内回収予定設備資金貸付金 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災及び台風19号)における貸付金である。 |
| | 未収収益 | 支援センター事業(事業支援) | 公益目的事業及び法人会計における期日未到来利息である。 | 1,568 |
| | | みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 | | 307,334 |
| | | 支援センター事業(取引あっせん) | | 1,345 |
| | | 設備貸与事業 | | 2,017 |
| | | 新設備貸与事業 | | 2,416,622 |
| | | 企業振興投資事業 | | 1,255 |
| | | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) | | 92,611,424 |
| | 前払費用 | 工業振興事業 | | 85 |
| | | 産業振興基金事業 | | 526,770 |
| 法人会計 | | | 380,141 | |
| みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 | | 公益目的事業及び法人会計における前払費用である。 | 68,054 | |
| 中小企業活性化協議会事業 窓口相談・債権買取支援事業 事業承継・引継ぎ支援事業 法人会計 | | | 148,389 5,195 61,457 12,100 | |
| 立替金 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)における立替金である。 | 29,700 | |
| 預託金 | 自動車リサイクル料 | 設備貸与事業における預託金である。 | 11,180 | |
| 流動資産合計 | | | 13,570,656,409 | |

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|----------------|----------------------|---|--|
| (固定資産) 基本財産 | 基本財産投資有価証券 | 東北電力(株)(株式230,438株) 第36回1号宮城県公債 第37回1号宮城県公債 第493回東北電力社債 第559回東北電力社債 | 定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。 269,612,460 8,100,000 8,084,391 99,620,015 7,500,000 |
| | 基本財産預金 | 定期預金 七十七銀行一番町支店 | 定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。 1,143,388 |
| 特定資産 | 退職給付積立特定資産 | 定期預金 七十七銀行一番町支店 第36回1号宮城県公債 第37回1号宮城県公債 職員分 | 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金見合いの引当資産として管理している。 180,457,591 1,900,000 15,609 職員の全国中小企業振興機関共済会の積立金である。 11,479,657 |
| | 割賦販売債権預り保証金引当特定資産 | 定期預金 七十七銀行一番町支店 | 公益目的保有財産であり、新設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。 39,609,000 |
| | 工業振興基金特定資産 | 定期預金 七十七銀行一番町支店 | 公益目的保有財産であり、運用益を工業振興事業の財源として使用している。 2,074,638 |
| | みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産 | 第496回東北電力社債 第496回東北電力社債 第106回地方公共団体金融機構債 定期預金 七十七銀行一番町支店 | 公益目的保有財産であり、運用益をみやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業の財源として使用している。 3,099,774,840 2,200,479,368 48,028,280 247,440 |
| | 被災資金貸付事業基金特定資産 | 第132回利付国庫債券 政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券 政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券 第26回地方公共団体金融機構債 第478回東北電力社債 第501回東北電力社債 第293回四国電力社債 第406回中国電力社債 第300回四国電力社債 第510回東北電力社債 第534回東北電力社債 | 公益目的保有財産であり、運用益を被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)の貸倒引当金特定資産の財源としている。 6,683,626,875 4,000,000,000 4,000,000,000 6,700,000,000 4,000,000,000 4,000,000,000 1,000,000,000 508,927,454 1,509,061,125 1,004,021,083 4,000,000,000 4,000,000,000 |
| | 貸倒引当金特定資産 | 第491回東北電力社債 第492回東北電力社債 第499回東北電力社債 第179回共同発行市場公募地方債 第501回東北電力社債 第508回東北電力社債 第513回東北電力社債 第521回東北電力社債 第211回共同発行市場公募地方債 第512回東北電力社債 第527回東北電力社債 第530回東北電力社債 第538回東北電力社債 第544回東北電力社債 第557回東北電力社債 第559回東北電力社債 第563回東北電力社債 第40回2号宮城県公債 第571回東北電力社債 第572回東北電力社債 定期預金 七十七銀行一番町支店 | 公益目的保有財産であり、被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)の長期預り金の財源としている。 300,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 200,000,000 200,000,000 200,000,000 100,000,000 13,000,000 300,159,696 200,000,000 200,000,000 100,000,000 300,000,000 300,000,000 150,000,000 400,000,000 7,000,000 300,000,000 300,000,000 公益目的保有財産であり、新設備貸与事業の貸倒の財源としている。 11,629,620 |
| | 産業振興基金特定資産 | 第483回東北電力社債 定期預金 七十七銀行一番町支店 普通預金 七十七銀行一番町支店 | 公益目的保有財産であり、運用益を産業振興基金事業の財源として使用している。 500,000,000 111,825,781 9,900,000 |
| | 新設備貸与事業基金特定資産 | 定期預金 七十七銀行一番町支店 第166回共同発行市場公募地方債 第176回共同発行市場公募地方債 第184回共同発行市場公募地方債 第190回共同発行市場公募地方債 第197回共同発行市場公募地方債 第198回共同発行市場公募地方債 第211回共同発行市場公募地方債 第37回2号宮城県公債 第38回2号宮城県公債 第39回2号宮城県公債 第40回2号宮城県公債 第41回2号宮城県公債 | 公益目的保有財産であり、運用益を新設備貸与事業の貸倒引当金特定資産の財源としている。 25,000,000 170,000,000 80,000,000 40,000,000 40,000,000 40,000,000 40,000,000 87,000,000 87,000,000 87,000,000 87,000,000 87,000,000 |

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|--|-------------------------------------|--|---|---------------------------------|
| (その他固定資産) | 建物 | 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 | 公益目的事業及び法人全体の施設に利用している。 | 27,226,123 |
| | | 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 | 法人全体の施設に利用している。 | 3,966,229 |
| | | 仙台市青葉区二日町12-30 | 窓口相談・債権買取支援事業、事業承継・引継ぎ支援事業における建物付属設備である。 | 303,858 |
| | 器具備品 | 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (耐火金庫他15件) | 公益目的事業及び法人全体で使用する資産である。 | 486,022 |
| | | 仙台市青葉区二日町12-30 (電話機他1件) | | 2 |
| | | 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (電話設備等) | 法人全体の業務に使用する資産である。 | 5 |
| | リース資産 | 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (会計システム他124件) | 公益目的事業及び法人会計で使用するリース資産である。 | 29,730,470 |
| | ソフトウェア | 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 (会計用ソフトウェア1件) | 法人会計で使用するソフトウェアである。 | 177,100 |
| | 電話加入権 | 仙台市青葉区上杉一丁目14-2 | 法人全体の業務に使用する資産である。 | 193,460 |
| | 設備資金貸付金 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)406件 (台風19号)5件 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 | 22,299,315,064 |
| | | | (東日本大震災及び台風19号)における貸付金である。 | 115,550,000 |
| | 出資金 | 宮城県火災共済協同組合 | 機械類貸与事業における出資金である。 | 883,754 |
| 敷金 | 日本生命保険相互会社 (株)リレーション 副都心開発(株) | 窓口相談・債権買取支援事業の業務における敷金である。 | 7,747,500 | |
| | | 公益目的事業の業務に使用する駐車場の敷金である。 | 20,000 | |
| | | 公益目的事業の業務に使用する駐車場の敷金である。 | 27,500 | |
| 固定資産合計 | | | 71,329,905,398 | |
| 資産合計 | | | 84,900,561,807 | |
| (流動負債) | 短期借入金 | 七十七銀行一番町支店 提案公募型技術開発事業 | 提案公募型技術開発事業における事業資金の借入債務である。 | 407,000,000 |
| | 1年以内返済予定長期借入金 県借入金 | 宮城県 新設備貸与事業 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) 窓口相談・債権買取支援事業 | 新設備貸与事業、被災中小被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災及び台風19号)、窓口相談・債権買取支援事業における事業資金の借入債務である。 | 151,360,000 |
| | | | | 2,555,536,522 |
| | | | | 1,082,670,000 |
| | | | | 100,000,000 |
| | 未払金 | 中小企業基盤整備機構 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) 中小企業活性化協議会事業(改善) | 被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号) | 2,813,745 |
| | | | 中小企業活性化協議会事業(改善)における助成金収入及び長期預り金の返還額である。 | 5,928,333 |
| | | | 宮城県 中小企業販路開拓総合支援事業 | 中小企業販路開拓総合支援事業における補助金収入の返還額である。 |
| | 未払費用 | トヨタファイナンス(株)他 役員 職員 | 法人全体の業務に使用する費用である。 | 10,545,342 |
| | | | 公益目的事業及び管理目的の業務を執行及び従事する役員員の社会保険料である。 | 8,376,317 |
| 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員員の3月分時間外勤務手当である。 | | | 1,290,557 | |
| 未払消費税 | 仙台北税務署 | 法人全体の事業の確定未払消費税額である。 | 5,780,400 | |

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 | |
|-------------------------------|-------------------------------|---|--|----------------|
| (流動負債) | リース債務 | 支援センター事業(事業支援) | 公益目的事業及び法人全体で使用する | 3,229,692 |
| | | 提案公募型技術開発事業 | リース資産の債務である。 | 294,192 |
| | | 中小企業活性化協議会事業 | | 2,099,317 |
| | | 支援センター事業(取引あっせん) | | 1,321,188 |
| | | 新設備貸与事業 | | 196,128 |
| | | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) | | 1,661,748 |
| | | 窓口相談・債権買取支援事業 | | 442,546 |
| | | 事業承継・引継ぎ支援事業 | | 1,271,014 |
| | | 高度ビジネスマッチング支援事業 | | 98,064 |
| | | 中小企業活性化協議会事業(改善) | | 276,862 |
| | | スタートアップ加速化支援事業 | | 294,192 |
| | | 復興企業フォローアップ事業 | | 490,320 |
| | | 中小企業販路開拓総合支援事業 | | 196,128 |
| | | 産業振興基金事業 | | 806,634 |
| | | 事業承継支援体制強化事業 | | 165,696 |
| | | 生産現場改善支援事業 | | 392,256 |
| | | 法人会計 | | 415,463 |
| 預り金 | 役員 | 3月分住民税 | 1,932,200 | |
| | 役員等 | 3月分源泉所得税 | 4,939,298 | |
| | 役員 | 3月分健康保険料、厚生年金保険料 | 5,347,836 | |
| | 機械類貸与事業 | 公益目的事業の業務における預り債務である。 | 21,928 | |
| | 設備貸与事業 | | 6,921 | |
| | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) | | 1,320 | |
| | スタートアップ加速化支援事業 | | 143 | |
| 前受収益 | 法人会計 | 法人会計における前受収益である。 | 381,333 | |
| 賞与引当金 | 職員 | 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する 職員の賞与の引当金である。 | 17,724,137 | |
| 流動負債合計 | | | 4,375,472,772 | |
| (固定負債) | 県借入金 | みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 | みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 | 4,290,000,000 |
| | | 新設備貸与事業 | 新設備貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業 | 1,078,822,000 |
| | | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) | (東日本大震災及び台風19号)、窓口相談・債権買取 支援事業における事業資金の借入である。 | 68,555,532,955 |
| | | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) | | 121,440,000 |
| | 金融機関借入金 | 七十七銀行一番町支店 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 | みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業における 事業資金の借入債務である。 | 135,000,000 |
| | 割賦販売債権預り保証金 | 新設備貸与事業26件 | 新設備貸与事業において徴収した保証金 債務である。 | 39,609,000 |
| | リース債務 | 支援センター事業(事業支援) | 公益目的事業及び法人全体で使用する | 3,750,965 |
| | | 提案公募型技術開発事業 | リース資産の債務である。 | 416,772 |
| | | 中小企業活性化協議会事業 | | 3,016,953 |
| | | 支援センター事業(取引あっせん) | | 1,528,164 |
| 新設備貸与事業 | | | 277,848 | |
| 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) | | | 1,667,105 | |
| 窓口相談・債権買取支援事業 | | | 393,509 | |
| 事業承継・引継ぎ支援事業 | | | 1,705,250 | |
| 高度ビジネスマッチング支援事業 | | | 138,924 | |
| 中小企業活性化協議会事業(改善) | | | 131,176 | |
| スタートアップ加速化支援事業 | | 416,772 | | |
| 復興企業フォローアップ事業 | | 694,620 | | |
| 中小企業販路開拓総合支援事業 | | 277,848 | | |
| 産業振興基金事業 | | 833,544 | | |
| 事業承継支援体制強化事業 | | 262,352 | | |
| 生産現場改善支援事業 | | 555,696 | | |
| 法人会計 | | 416,772 | | |
| 長期預り金 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災) | 被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本 大震災及び台風19号)に備えた預り金である。 | 3,865,126,871 | |
| | 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (台風19号) | | 30,000,000 | |
| 退職給付引当金 | 職員 | 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する 職員の退職給付金、共済年金の引当金である。 | 193,852,857 | |
| 固定負債合計 | | | 78,325,867,953 | |
| 負債合計 | | | 82,701,340,725 | |
| 正味財産 | | | 2,199,221,082 | |

(参 考)

1. 資金収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 | 備 考 |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|-----|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| ① 基本財産運用収入 | 10,122,000 | 10,123,055 | △ 1,055 | |
| 基本財産受取利息収入 | 905,000 | 905,535 | △ 535 | |
| 基本財産受取配当金収入 | 9,217,000 | 9,217,520 | △ 520 | |
| ② 特定資産運用収入 | 519,834,000 | 522,922,783 | △ 3,088,783 | |
| 特定資産利息収入 | 519,834,000 | 522,922,783 | △ 3,088,783 | |
| ③ 事業収入 | 3,222,429,000 | 3,045,394,414 | 177,034,586 | |
| 設備資金貸付金回収収入 | 2,572,173,000 | 2,404,774,999 | 167,398,001 | |
| 割賦販売債権収入 | 5,607,000 | 2,712,329 | 2,894,671 | |
| 割賦損料収入 | 5,607,000 | 2,712,329 | 2,894,671 | |
| 割賦販売債権預り保証金収入 | 15,000,000 | 3,454,000 | 11,546,000 | |
| 割賦販売未収金回収収入 | 61,280,000 | 61,660,000 | △ 380,000 | |
| 割賦設備未収金回収収入 | 61,280,000 | 61,660,000 | △ 380,000 | |
| 未収割賦販売債権損害賠償 | 2,958,000 | 428,680 | 2,529,320 | |
| 保険代理店手数料収入 | 50,000 | 49,484 | 516 | |
| 委託料収入 | 565,361,000 | 505,222,693 | 60,138,307 | |
| 設備資金貸付未収金回収 | 0 | 67,092,229 | △ 67,092,229 | |
| ④ 補助金等収入 | 1,111,375,000 | 968,559,567 | 142,815,433 | |
| 地方公共団体補助金収入 | 590,071,000 | 545,304,053 | 44,766,947 | |
| 国庫補助金収入 | 507,126,000 | 411,891,259 | 95,234,741 | |
| 受取助成金収入 | 14,178,000 | 11,364,255 | 2,813,745 | |
| ⑤ 負担金収入 | 6,382,000 | 7,630,505 | △ 1,248,505 | |
| 負担金収入 | 6,382,000 | 7,630,505 | △ 1,248,505 | |
| ⑥ 雑収入 | 5,794,000 | 8,413,270 | △ 2,619,270 | |
| 受取利息収益収入 | 1,831,000 | 2,257,564 | △ 426,564 | |
| 雑収入 | 3,963,000 | 6,155,706 | △ 2,192,706 | |
| 事業活動収入計 | 4,875,936,000 | 4,563,043,594 | 312,892,406 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| ① 事業費支出 | 2,985,767,000 | 2,210,494,185 | 775,272,815 | |
| 設備資金貸付金支出 | 1,040,000,000 | 639,200,000 | 400,800,000 | |
| 割賦機械設備購入支出 | 150,000,000 | 34,555,000 | 115,445,000 | |
| 割賦販売債権預り保証金返還支出 | 11,331,000 | 11,331,000 | 0 | |
| 助成金支出 | 630,740,000 | 501,638,782 | 129,101,218 | |
| 給料手当支出 | 388,217,000 | 354,841,620 | 33,375,380 | |
| 給料負担金支出 | 18,950,000 | 18,147,668 | 802,332 | |
| 諸謝金支出 | 268,731,000 | 227,503,811 | 41,227,189 | |
| 福利厚生費支出 | 87,656,000 | 79,874,920 | 7,781,080 | |
| 保険料支出 | 1,524,000 | 1,296,797 | 227,203 | |
| 印刷製本費支出 | 7,515,000 | 5,000,664 | 2,514,336 | |
| 会議費支出 | 2,755,000 | 1,602,117 | 1,152,883 | |
| 通信運搬費支出 | 21,565,000 | 15,710,253 | 5,854,747 | |
| 消耗品費支出 | 8,689,000 | 4,859,685 | 3,829,315 | |
| 旅費交通費支出 | 32,378,000 | 25,299,196 | 7,078,804 | |
| 新聞図書費支出 | 1,538,000 | 1,204,506 | 333,494 | |
| 広告宣伝費支出 | 3,719,000 | 3,738,450 | △ 19,450 | |
| 修繕費支出 | 11,288,000 | 12,396,968 | △ 1,108,968 | |
| 公租公課支出 | 25,021,000 | 24,333,233 | 687,767 | |
| その他公租公課支出 | 25,021,000 | 24,333,233 | 687,767 | |
| 支払負担金支出 | 5,497,000 | 6,034,568 | △ 537,568 | |
| 借料及び損料支出 | 65,453,000 | 61,174,684 | 4,278,316 | |
| 水道光熱費支出 | 3,771,000 | 2,739,403 | 1,031,597 | |
| 車両費支出 | 3,632,000 | 2,992,038 | 639,962 | |
| 支払事務委託費支出 | 1,140,000 | 851,720 | 288,280 | |
| 支払委託費支出 | 194,086,000 | 173,540,316 | 20,545,684 | |
| 交際費支出 | 33,000 | 0 | 33,000 | |
| 支払利息支出 | 420,000 | 585,079 | △ 165,079 | |
| 雑費支出 | 118,000 | 41,707 | 76,293 | |
| 事業費支出計 | 2,985,767,000 | 2,210,494,185 | 775,272,815 | |

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 | 備 考 |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
| ① 管理費支出 | 63,129,000 | 64,231,021 | △ 1,102,021 | |
| 役員報酬支出 | 10,878,000 | 9,355,400 | 1,522,600 | |
| 給料手当支出 | 32,796,000 | 37,543,635 | △ 4,747,635 | |
| 諸謝金支出 | 3,755,000 | 3,497,106 | 257,894 | |
| 福利厚生費支出 | 7,421,000 | 7,655,925 | △ 234,925 | |
| 保険料支出 | 235,000 | 215,858 | 19,142 | |
| 印刷製本費支出 | 70,000 | 57,680 | 12,320 | |
| 会議費支出 | 702,000 | 498,182 | 203,818 | |
| 通信運搬費支出 | 294,000 | 350,154 | △ 56,154 | |
| 消耗品費支出 | 184,000 | 176,461 | 7,539 | |
| 旅費交通費支出 | 556,000 | 371,814 | 184,186 | |
| 新聞図書費支出 | 26,000 | 8,482 | 17,518 | |
| 修繕費支出 | 62,000 | 9,430 | 52,570 | |
| 公租公課支出 | 900,000 | 287,124 | 612,876 | |
| 支払負担金支出 | 1,178,000 | 851,850 | 326,150 | |
| 借料及び損料支出 | 1,399,000 | 1,649,797 | △ 250,797 | |
| 水道光熱費支出 | 220,000 | 198,003 | 21,997 | |
| 支払事務委託費支出 | 158,000 | 28,831 | 129,169 | |
| 支払委託費支出 | 1,995,000 | 1,413,289 | 581,711 | |
| 交際費支出 | 200,000 | 62,000 | 138,000 | |
| 雑費支出 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| 管理費支出計 | 63,129,000 | 64,231,021 | △ 1,102,021 | |
| 事業活動支出計 | 3,048,896,000 | 2,274,725,206 | 774,170,794 | |
| 事業活動収支差額 | 1,827,040,000 | 2,288,318,388 | △ 461,278,388 | |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 特定資産取崩収入 | 23,331,000 | 23,331,000 | 0 | |
| 割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入 | 11,331,000 | 11,331,000 | 0 | |
| 産業振興基金特定資産取崩 | 12,000,000 | 12,000,000 | 0 | |
| 投資活動収入計 | 23,331,000 | 23,331,000 | 0 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 特定資産取得支出 | 419,974,000 | 414,199,324 | 5,774,676 | |
| 退職給付引当特定資産支出 | 13,450,000 | 19,273,000 | △ 5,823,000 | |
| 共済年金引当資産支出 | 893,000 | 889,800 | 3,200 | |
| 割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出 | 15,000,000 | 3,454,000 | 11,546,000 | |
| 貸倒引当金特定資産取得支出 | 303,631,000 | 303,582,524 | 48,476 | |
| 新設備貸与事業基金特定資産取得支出 | 87,000,000 | 87,000,000 | 0 | |
| 固定資産取得支出 | 0 | 770,000 | △ 770,000 | |
| 建物付属設備購入支出 | 0 | 770,000 | △ 770,000 | |
| 投資活動支出計 | 419,974,000 | 414,969,324 | 5,004,676 | |
| 投資活動収支差額 | △ 396,643,000 | △ 391,638,324 | △ 5,004,676 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 借入金収入 | 1,292,356,000 | 1,141,811,000 | 150,545,000 | |
| 短期借入金収入 | 499,823,000 | 407,000,000 | 92,823,000 | |
| 県借入金収入 | 792,533,000 | 734,811,000 | 57,722,000 | |
| 財務活動収入計 | 1,292,356,000 | 1,141,811,000 | 150,545,000 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 借入金返済支出 | 3,671,224,000 | 3,467,636,035 | 203,587,965 | |
| 短期借入金返済支出 | 455,533,000 | 396,000,000 | 59,533,000 | |
| 県借入金返済支出 | 3,215,691,000 | 3,071,636,035 | 144,054,965 | |
| リース債務返済支出 | 15,380,000 | 13,157,210 | 2,222,790 | |
| リース債務返済支出 | 15,380,000 | 13,157,210 | 2,222,790 | |
| 財務活動支出計 | 3,686,604,000 | 3,480,793,245 | 205,810,755 | |
| 財務活動収支差額 | △ 2,394,248,000 | △ 2,338,982,245 | △ 55,265,755 | |
| 当期収支差額 | △ 963,851,000 | △ 442,302,181 | △ 521,548,819 | |
| 前期繰越収支差額 | 9,948,928,000 | 10,632,014,303 | △ 683,086,303 | |
| 次期繰越収支差額 | 8,985,077,000 | 10,189,712,122 | △ 1,204,635,122 | |

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金及び短期債権債務(貸付債権、貸与債権及び投資債権を除く)としている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期末残高 |
|----------|----------------|----------------|
| 現 金 | 5,059 | 0 |
| 預 金 | 10,082,479,152 | 9,641,106,414 |
| 未収金 | 495,090,837 | 499,551,745 |
| 未収収益 | 93,112,528 | 96,248,561 |
| 未収消費税等 | 15,706,400 | 0 |
| 前払費用 | 560,630 | 295,195 |
| 立替金 | 58,080 | 29,700 |
| 預託金 | 11,180 | 11,180 |
| 合 計 | 10,687,023,866 | 10,237,242,795 |
| 未払金 | 33,703,430 | 26,971,710 |
| 未払費用 | 9,195,110 | 9,666,874 |
| 未払消費税等 | 0 | 5,780,400 |
| 預り金 | 11,641,690 | 12,249,646 |
| 前受収益 | 469,333 | 381,333 |
| 合 計 | 55,009,563 | 55,049,963 |
| 次期繰越収支差額 | 10,632,014,303 | 10,182,192,832 |

3. その他

(1) 預かり手形の期末残高

| | |
|----------------|--------------|
| 被災貸付事業(東日本大震災) | 34,110,000 円 |
| 新設備貸与事業 | 482,505 円 |
| 計 | 34,592,505 円 |

独立監査人の監査報告書

令和8年6月1日

公益財団法人みやぎ産業振興機構
理事会 御中

高橋公認会計士事務所
宮城県仙台市

公認会計士 高橋雄一郎

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度（第15期）の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（第 15 期）の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

令和8年6月2日

公益財団法人みやぎ産業振興機構

理事長 遠藤 信哉 様

公益財団法人 みやぎ産業振興機構

監 事 大 森 克 之 印

監 事 小 野 和 宏 印

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度（第15期）事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につきまして、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
事業報告の内容は、事実に従い、公益財団法人みやぎ産業振興機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。